

対象校No. 1077

注4

学校コード F133310109661

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 専門職大学の設置

注1

認可

注2

岡山医療専門職大学 健康科学部 作業療法学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人本山学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学事務局

職名・氏名 事務局長 モトヤマ ヤスヨ
本山 康代

電話番号 086-233-8020

(夜間)

e-mail motoyama@opu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。
- 設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
- 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
 (旧名称：△△学科 (平成△△年度より学科名称変更))
- 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
- 例)
- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
 - ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 - ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 - ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
 - ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科」
 - ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科 □□専攻（修士課程）」
 - ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
- なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
- https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

健康科学部

ページ	＜作業療法学科＞
1	1. 調査対象大学等の概要等
5	2. 授業科目の概要
15	3. 施設・設備の整備状況、経費
16	4. 既設大学等の状況
17	5. 教員組織の状況
38	6. 附帯事項等に対する履行状況等
44	7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 本山学園

(2) 大 学 名

岡山医療専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒700-0913
岡山県岡山市北区大供三丁目2-18

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理事長	(ムロヤマ ヨシマサ) 室山 義正 (平成26年4月)		
学 長	(アサリ ショウジ) 浅利 正二 (令和2年4月)	(サイトウ シンヤ) 齋藤 信也 (令和6年4月)	任期満了のため、浅利正二が令和6年3月末に辞任。後任として令和6年4月1日より齋藤信也が学長に就任。 (6)
学 部 長	(クボヤマ イズミ) 窪山 泉 (令和2年4月)	(マツシマ ハジメ シオク ユウタロウ) 浅利正二 塩田雄太郎 (オノ トシロウ) 小野 俊朗 (令和3年4月 6月) 令和5年4月)	健康上の理由により令和3年3月末で窪山泉教授が辞任したため、学長が兼務していた(3)。令和3年6月1日、後任に塩田雄太郎教授が就任(4)。 定年により令和5年3月末で塩田雄太郎教授が辞任したため、令和5年4月1日に小野俊朗教授が就任(5)。
学科長等	(フタキ トシコ) 二木 淑子 (令和2年4月)	(ヨシダ テオキ コバヤシ リュウジ) 吉田直樹 小林 隆司 (ユキ シキト) (オノ トシロウ) 幸信歩 小野 俊朗 (令和2年4月 令和4年4月) (令和5年4月 令和6年4月)	就任予定の二木淑子が自己都合により学科長就任を辞退したため。令和2年4月1日(2)。吉田直樹学科長の任期が満了となつたため、小林隆司教授が後任に就任した。令和4年4月1日(4)。 小林隆司教授が令和5年3月末に辞職したため、令和5年4月より学科長に幸信歩教授が就任した(5)。 幸信歩教授が令和6年3月末に辞職したため、令和6年4月1日より小野学部長が学科長を兼任した。(6)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)
 - 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
 - なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康科学部 作業療法学科 作業療法学士 (専門職)	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	4年	30人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	120人	—	変更前 入学定員40人 変更日：令和6年4月1日（令和6年度報告）

- (注)
 - 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 - 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	30	—	—	—
	—	—	40	—	40	—	40	—	40	—	40	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	—	—
	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	—	—	—	—
志願者数	—	—	14	—	39	—	42	—	23	—	18	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	—	—
	[—]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	—	—	—	—
受験者数	—	—	14	—	38	—	42	—	23	—	17	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	—	—
	[—]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	—	—	—	—
合格者数	—	—	13	—	23	—	21	—	14	—	10	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	—	—
	[—]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	—	—	—	—
B 入学者数	—	—	11	—	18	—	20	—	11	—	10	—	—	—	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	—	—
	[—]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	[0]	[—]	—	—	—	—
入学定員超過率 B/A	—	0.28	0.45	0.50	0.28	0.33										

- (注)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 - 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - 転入学生は記入しないでください。
 - []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
 - (春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 - 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考	
	春季入学	その他の学期														
1年次	-	-	11	-	18	-	20	-	11	-	10	-				
	[-]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
2年次			-	-	11	-	18	-	20	-	10	-				
			[-]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)				
3年次					-	-	10	-	18	-	15	-				
					[-]	[-]	[0]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)				
4年次							-	-	10	-	17	-				
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
							(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)				
計			-		11		29		48		59		52			
			[-]		[0]		[0]		[0]		[0]		[0]			
			(-)		(-)		(-)		(-)		(-)		(5)			

- (注)
 - 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ()内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)	
			入学した年度	退学者数			
				うち留学生数			
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人		
令和2年度	11 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	- 人	- 人		
令和3年度	29 人	1 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)	
			令和3年度	0 人	0 人		
令和4年度	48 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	0 人	0 人		
			令和3年度	0 人	0 人		
			令和4年度	0 人	0 人		
令和5年度	59 人	8 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	0 人	0 人		
			令和3年度	0 人	0 人		
			令和4年度	5 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、学力不足(3人)、就職(1人)	
			令和5年度	3 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、就職(2人)	
令和6年度	52 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人		
			令和2年度	0 人	0 人		
			令和3年度	0 人	0 人		
			令和4年度	0 人	0 人		
			令和5年度	0 人	0 人		
			令和6年度	0 人	0 人		
合 計		9 人		9 人	0 人		

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。在学者数から退学者数を減らす必要はありません。
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{29} = \boxed{3.44} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{48} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{8}{59} = \boxed{13.55} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜健康科学部 作業療法学科＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2							1	
	心理学	1前		2						1	
	哲学概論	1前			2					1	
	健康科学概論	1後	1							1	
	コミュニケーション英語	1前	2							1	
	日本の歴史と文化	1前	2							1	
	国際政治経済論	2後	1							1	
	基礎生物	1前	1							1	
	基礎物理	1前	1							1	
	情報収集と処理	1後	1							1	
	統計分析の基礎	2後	1							1	
	人間関係論	3前		2						1	
専門基礎分野	コミュニケーション論	3前	1							1	
	テーマ設定と研究方法	3前	1							1	
	研究デザイン	3前	1							1	
	小計(18科目)	-	18	6	0	6	1	1	2	0	8
職業専門	メディカル英語	3後	2			1					1
	解剖学	1前	2								1
	解剖学実習 I【※】	1後	1								1
	解剖学実習 II【※】	2前	1								1
	生理学	1前	2			1					1
	生理学実習【※】	1後	1			1					1
	運動学	1後	2			1					1
	運動学実習【※】	2前	1					1			1
	人間発達学	1前	2						1		1
	臨床医学概論	1前	2						1		1
	病理学	1後	2						1		0
	精神医学	2後	2						1		1
	整形外科学	2前	2						1		1
	内科学	1後	2						1		1
専門分野	神経内科学	2前	2						1		1
	小児科学	2前	2						1		1
	リハビリテーション医学	1後	1			1					1
	リハビリテーション概論	1前	1			1					1
	地域包括マネジメント論	3後	1						3		3
	多職種連携論	1後	1			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			2	0		2		
	基盤ゼミ I	2前	1			2	0		2		
	基盤ゼミ II	3前	1			2	0		1		
	職業人の倫理と道徳論	3後	2								1
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前			2						1
	健康科学概論	1後	1								
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1								
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1								1
	統計分析の基礎	2後	1								
専門基礎分野	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1								
	研究デザイン	3前	1								
	小計(18科目)	-	18	6	0	5	0	2	2	0	9
職業専門	メディカル英語	3後	2			1					
	解剖学	1前	2								1
	解剖学実習 I【※】	1後	1								1
	解剖学実習 II【※】	2前	1								1
	生理学	1前	2								
	生理学実習【※】	1後	1								
	運動学	1後	2								
	運動学実習【※】	2前	1								
	人間発達学	1前	2								1
	臨床医学概論	1前	2								1
	病理学	1後	2								0
	精神医学	2後	2								1
	整形外科学	2前	2								1
	内科学	1後	2								1
専門分野	神経内科学	2前	2								1
	小児科学	2前	2								1
	リハビリテーション医学	1後	1								1
	リハビリテーション概論	1前	1								1
	地域包括マネジメント論	3後	1								3
	多職種連携論	1後	1								
専門科目	作業療法概論	1前	2			1	0				
	基礎作業学	1後	1			1	0				
	基礎作業学実習 I【※】	2前	1			1	0				1
	基礎作業学実習 II【※】	2後	1			1	0				1
	作業療法セミナー I	4前	1			1	0				
	作業療法セミナー II	4後	1			1	0				
	作業療法管理学概論	3後	2			1	0				
	作業療法評価学	1後	2			1	0				
	作業療法評価学実習 I【※】	2前	1			1	1				
	作業療法評価学実習 II【※】	2後	1			1	1				
	作業療法評価学実習 III【※】	2後	1			1	1	</			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
職業専門科目	基礎作業療法治療学実習 II【※】	3前	1				1	1			
	身体障害作業療法学 I	2前	2			1					
	身体障害作業療法学 II	2前	2			1					
	身体障害作業療法学 III	3前	1			1					
	身体障害作業療法学 IV	3前	1			1					
	身体障害作業療法実習 I【※】	2前	1			1	1				
	身体障害作業療法実習 II【※】	2後	1			1		1			
	身体障害作業療法実習 III【※】	3前	1			1		2			
	老年期障害作業療法学	2後	1			1					
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1			1	1	2			
	精神障害作業療法学	2後	1			1					
	作業療法演習 I	2後		2				1			
	作業療法演習 II	3後		2				1			
	日常生活活動学	2前	1			1					
	日常生活活動学実習【※】	2後	1			1	1				
	義肢装具学	3後		1						1	
	応用治療技術実習 I (徒手療法)【※】	4前	1			1				2	
	応用治療技術実習 II (リハビリ工学)【※】	4前	1			1					
	応用治療技術実習 III (セルフコンディショニング)	4前		1						2	
	生活環境学	2後	2			1					
	地域作業療法学	3後	1			1					
	予防作業療法学	3後	1			1		1			
	見学実習【臨】	1通	1			1	1	1			
	評価実習【臨】	3前	3			1	1	1			
	総合実習 I【臨】	3後	9			1		1			
	総合実習 II【臨】	4前	9			1	1				
	小計(59科目)	—	89	8	0	6	1	1	2	0	19
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2							1	
	人間形成論	3後	2							1	
	家族関係論	3前	2							1	
	地域社会論	3後	2							1	
	コミュニティ形成論	3後	2							1	
	地域生活と健康	4前	2			1					
	特別支援教育	4前	2			1					
	人間工学	4前	2			1					
	ライフサイクル論	4前	2							1	
	岡山経営者論	4前	2							11	
	小計(10科目)	—	20	0	0	3	0	0	0	0	17
卒業要件及び履修方法											

【卒業要件】

本学科の卒業要件は、以下の通りとする。

1) 本学に4年以上在学すること。

2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。

基礎科目22単位以上

必修科目18単位以上

選択科目4単位以上

職業専門科目89単位以上

専門基礎分野科目から必修科目32単位以上

専門分野科目から必修科目57単位以上

展開科目必修科目20単位以上

総合科目必修科目4単位以上

実習・実験科目から40単位以上

うち、臨地実務実習22単位以上

履修登録上限は、1年間ににおいて39単位とする。

ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
職業専門科目	基礎作業療法治療学実習 II【※】	2後	1							1	1
	身体障害作業療法学 I	1後	2							0	
	身体障害作業療法学 II	2前	2							0	
	身体障害作業療法学 III	2後	1							0	
	身体障害作業療法学 IV	2後	1							0	
	身体障害作業療法実習 I【※】	2前	1							1	
	身体障害作業療法実習 II【※】	2後	1							0	
	身体障害作業療法実習 III【※】	3前	1							1	
	老年期障害作業療法学	2後	1							1	
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1							0	
	精神障害作業療法学	3前	1							0	
	作業療法演習 I	2後		2							
	作業療法演習 II	3後		2							
	日常生活活動学	2前	1								
	日常生活活動学実習【※】	2後	1							1	
	義肢装具学	3後		1							
	応用治療技術実習 I (徒手療法)【※】	4前	1							1	
	応用治療技術実習 II (リハビリ工学)【※】	4前	1							0	
	応用治療技術実習 III (セルフコンディショニング)	4前		1						0	
	生活環境学	2後	2							1	
	地域作業療法学	3後	1							0	
	予防作業療法学	3後	1							1	
	見学実習【臨】	1通	1							0	
	評価実習【臨】	3前	3							0	
	総合実習 I【臨】	3後	9							1	
	総合実習 II【臨】	4前	9							1	
	小計(59科目)	—	90	7	0	5	0	2	2	0	17
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2								
	人間形成論	3後	2								
	家族関係論	3前	2								
	地域社会論	3後	2								
	コミュニティ形成論	3後	2								
	地域生活と健康	4前	2							1	
	特別支援教育	4前	2							0	
	人間工学	4前	2							0	
	ライフサイクル論	4前	2								
	岡山経営者論	4前	2								11
	小計(10科目)	—	20	0	0	1	0	0	0	0	19
総合科目											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2							1	
	心理学	1前			2					1	
	哲学概論	1前			2					1	
	健康科学概論	1後	1			1				1	
	コミュニケーション英語	1前	2								
	日本の歴史と文化	1前	2								
	国際政治経済論	2後	1			1					
	基礎生物	1前	1								
	基礎物理	1前	1								
	情報収集と処理	1後	1			0	1				
	統計分析の基礎	2後	1			1					
	人間関係論	3前			2						
専門基礎分野	コミュニケーション論	3前	1								
	テーマ設定と研究方法	3前	1			1					
	研究デザイン	3前	1			5	2				
	小計(18科目)	-	18	6	0	5	2	1	2	0	8

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2								1
	心理学	1前			2						1
	哲学概論	1前			2						1
	健康科学概論	1後	1			1					1
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1			1					1
	基礎生物	1前	1								1
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			0	1				1
	統計分析の基礎	2後	1			1					1
	人間関係論	3前			2						1
専門基礎分野	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1			1					1
	研究デザイン	3前	1			5	2				1
	小計(18科目)	-	18	6	0	6	1	1	2	0	8

専門基礎分野	メディカル英語	3後	2			1					
	解剖学	1前	2								1
	解剖学実習 I【※】	1後	1								1
	解剖学実習 II【※】	2前	1			1					1
	生理学	1前	2								1
	生理学実習【※】	1後	1			1					1
	運動学	1後	2								1
	運動学実習【※】	2前	1			1					1
	人間発達学	1後	2								1
	臨床医学概論	1前	2								1
	病理学	1後	2								1
	精神医学	2後	2								1
	整形外科学	2前	2								1
	内科学	1後	2								1
	神経内科学	2前	2								1
	小児科学	2前	2								1
職業専門科目	リハビリテーション医学	1後	1			1					1
	リハビリテーション概論	1前	1			0	1				1
	地域包括マネジメント論	3後	1								3
	多職種連携論	1後	1			0	1				
	作業療法概論	1前	2								
	基礎作業学	1後	1			0	1				
	基礎作業学実習 I【※】	2前	1					1			
	基礎作業学実習 II【※】	2後	1					1			
	作業療法セミナー I	4前	1			1					
	作業療法セミナー II	4後	1			1					
	作業療法管理学概論	3後	2			1					
	作業療法評価学	1後	2								
	作業療法評価学実習 I【※】	2前	1				1	1			
	作業療法評価学実習 II【※】	2後	1				1	1			
	作業療法評価学実習 III【※】	2後	1				1	1			
専門分野	基礎作業療法治療学	3前	1			1					
	基礎作業療法治療学実習 I【※】	3前	1					2			
	基礎作業療法治療学実習 II【※】	3前	1				1	1			
	身体障害作業療法学 I	2前	2				1				
	身体障害作業療法学 II	2前	2			1					
	身体障害作業療法学 III	3前	1			0	1				
	身体障害作業療法学 IV	3前	1			0	1				
	身体障害作業療法実習 I【※】	2前	1				1	1			
	身体障害作業療法実習 II【※】	2後	1			0	1				
	身体障害作業療法実習 III【※】	3前	1				2				
	老年期障害作業療法学	2後	1			1					
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1			1	0	1	2		
	精神障害作業療法学	2後	1			1	0				
	作業療法演習 I	2後	2				1				1
	作業療法演習 II	3後	2				1				1

専門分野</td

科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	日常生活活動学	2前	1				1		1		
	日常生活活動学実習【※】	2後	1					1	1		
	義肢装具学	3後		1						1	
	応用治療技術実習 I (徒手療法)【※】	4前	1				0	1			2
	応用治療技術実習 II (リハビリ工学)【※】	4前	1		1						2
	応用治療技術実習 III (セルフコンディショニング)	4前		1			0	1			
	生活環境学	2後	2				1				
	地域作業療法学	3後	1				1				
	予防作業療法学	3後	1				1				
	見学実習【臨】	1通	1				0	1	1	1	
展開科目	評価実習【臨】	3前	3				1	1	1	1	
	総合実習 I【臨】	3後	9				0	1	1	1	
	総合実習 II【臨】	4前	9				1	1			
	小計(59科目)	—	89	8	0	5	2	1	2	0	19
	ヒューマンサービス論	2後	2							1	
	人間形成論	3後	2							1	
	家族関係論	3前	2							1	
	地域社会論	3後	2							1	
	コミュニティ形成論	3後	2							1	
	地域生活と健康	4前	2				1				
総合科目	特別支援教育	4前	2							1	
	人間工学	4前	2				0	1			
	ライフサイクル論	4前	2							1	
	岡山経営者論	4前	2							11	
	小計(10科目)	—	20	0	0	1	1	0	0	0	17
	合計(92科目)	—	131	16	0	5	2	1	2	0	38

卒業要件及び履修方法

【卒業要件】

本学科の卒業要件は、以下の通りとする。

- 1) 本学に4年以上在学すること。
- 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。

基礎科目22単位以上

必修科目18単位以上

選択科目4単位以上

職業専門科目89単位以上

専門基礎分野科目から必修科目32単位以上

専門分野科目から必修科目57単位以上

展開科目必修科目20単位以上

総合科目必修科目4単位以上

実習・実験科目から40単位以上

うち、臨地実務実習22単位以上

履修登録上限は、1年間において39単位とする。
ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。

科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	日常生活活動学	2前	1				1				
	日常生活活動学実習【※】	2後	1					1			
	義肢装具学	3後		1						1	
	応用治療技術実習 I (徒手療法)【※】	4前	1				0	1			2
	応用治療技術実習 II (リハビリ工学)【※】	4前	1		1						2
	応用治療技術実習 III (セルフコンディショニング)	4前		1			0	1			
	生活環境学	2後	2				1				
	地域作業療法学	3後	1				1				
	予防作業療法学	3後	1				1				
	見学実習【臨】	1通	1				0	1	1	1	
展開科目	評価実習【臨】	3前	3				1	1	1	1	
	総合実習 I【臨】	3後	9				0	1	1	1	
	総合実習 II【臨】	4前	9				1	1	1	1	
	小計(59科目)	—	89	8	0	5	2	1	2	0	19
	ヒューマンサービス論	2後	2								1
	人間形成論	3後	2								1
	家族関係論	3前	2								1
	地域社会論	3後	2								1
	コミュニティ形成論	3後	2								1
	地域生活と健康	4前	2				1				
総合科目	特別支援教育	4前	2							1	
	人間工学	4前	2				0	1			
	ライフサイクル論	4前	2								1
	岡山経営者論	4前	2							11	
	小計(10科目)	—	20	0	0	1	1	0	0	0	17
	合計(92科目)	—	131	16	0	5	2	1	2	0	37

卒業要件及び履修方法

【卒業要件】

本学科の卒業要件は、以下の通りとする。

- 1) 本学に4年以上在学すること。
- 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。

基礎科目22単位以上

必修科目18単位以上

選択科目4単位以上

職業専門科目89単位以上

専門基礎分野科目から必修科目32単位以上

専門分野科目から必修科目57単位以上

展開科目必修科目20単位以上

総合科目必修科目4単位以上

実習・実験科目から40単位以上

うち、臨地実務実習22単位以上

履修登録上限は、1年間において39単位とする。
ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2			1	1	1	2		1
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1			1				1	
	コミュニケーション英語	1前	2								
	日本の歴史と文化	1前	2								
	国際政治経済論	2後	1								
	基礎生物	1前	1			1					
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			1					
	統計分析の基礎	2後	1			1					
	人間関係論	3前		2							1
専門基礎分野	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1			1					
	研究デザイン	3前	1			6	1				
	小計(18科目)	-	18	6	0	6	1	1	2	0	8
職業専門科目	メディカル英語	3後	2			1					
	解剖学	1前	2								1
	解剖学実習 I【※】	1後	1								1
	解剖学実習 II【※】	2前	1								1
	生理学	1前	2			1					
	生理学実習【※】	1後	1			1					
	運動学	1後	2			1					
	運動学実習【※】	2前	1								
	人間発達学	1後	2								
	臨床医学概論	1前	2								
	病理学	1後	2								
	精神医学	2後	2								
	整形外科学	2前	2								
	内科学	1後	2								
	神経内科学	2前	2								
	小児科学	2前	2								
	リハビリテーション医学	1後	1			1					
	リハビリテーション概論	1前	1			1					
	地域包括マネジメント論	3後	1								3
	多職種連携論	1後	1			1					
専門分野	作業療法概論	1前	2			1					
	基礎作業学	1後	1			1					
	基礎作業学実習 I【※】	2前	1								
	基礎作業学実習 II【※】	2後	1								
	作業療法セミナー I	4前		1		1					
	作業療法セミナー II	4後		1		1					
	作業療法管理学概論	3後	2			1					
	作業療法評価学	1後	2			1					
	作業療法評価学実習 I【※】	2前	1			1	1				
	作業療法評価学実習 II【※】	2後	1			1	1				
	作業療法評価学実習 III【※】	2後	1			1	1				
	基礎作業療法治療学	3前	1			1					
	基礎作業療法治療学実習 I【※】	3前	1					2			
	基礎作業療法治療学実習 II【※】	3前	1				1	1			
	身体障害作業療法学 I	2前	2			1					
	身体障害作業療法学 II	2前	2			1					
	身体障害作業療法学 III	3前	1			1					
	身体障害作業療法学 IV	3前	1			1					
	身体障害作業療法実習 I【※】	2前	1				1	1			

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2		1
	職業人の倫理と道徳論	1後	2			1	1	1	2		1
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1			1					
	コミュニケーション英語	1前	2								
	日本の歴史と文化	1前	2								
	国際政治経済論	2後	1								
	基礎生物	1前	1			1					
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			1					
	統計分析の基礎	2後	1			1					
	人間関係論	3前		2							1
専門基礎分野	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1			1					
	研究デザイン	3前	1			6	1				
	小計(18科目)	-	18	6	0	6	1	1	2	0	8
職業専門科目	メディカル英語	3後	2			1					
	解剖学	1前	2								1
	解剖学実習 I【※】	1後	1								1
	解剖学実習 II【※】	2前	1								1
	生理学	1前	2			1					
	生理学実習【※】	1後	1			1					
	運動学	1後	2			1					
	運動学実習【※】	2前	1								
	人間発達学	1後	2								
	臨床医学概論	1前	2								
	病理学	1後	2								
	精神医学	2後	2								
	整形外科学	2前	2								
	内科学	1後	2								

科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
職業専門科目	身体障害作業療法実習Ⅱ【※】	2後	1			1			1		
	身体障害作業療法実習Ⅲ【※】	3前	1					2			
	老年期障害作業療法学	2後	1			1					
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1			1	1	2			
	精神障害作業療法学	2後	1			1					
	作業療法演習Ⅰ	2後	1	2				1			
	作業療法演習Ⅱ	3後	1	2				1			
	日常生活活動学	2前	1			1					
	日常生活活動学実習【※】	2後	1			1	1				
	義肢装具学	3後		1					1		
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1						2		
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前	1			1					
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前		1						2	
	生活環境学	2後	2			1					
	地域作業療法学	3後	1			1					
	予防作業療法学	3後	1			1					
	見学実習【臨】	1通	1			1	1	1			
	評価実習【臨】	3前	3			1	1	1			
	総合実習Ⅰ【臨】	3後	9			1		1			
	総合実習Ⅱ【臨】	4前	9				1	1			
小計(59科目)		—	89	8	0	6	1	1	2	0	19

展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2							1	
	人間形成論	3後	2							1	
	家族関係論	3前	2							1	
	地域社会論	3後	2							1	
	コミュニティ形成論	3後	2							1	
	地域生活と健康	4前	2			1				1	
	特別支援教育	4前	2			1				1	
	人間工学	4前	2			1				1	
	ライフサイクル論	4前	2						1	1	
	岡山経営者論	4前	2						11		
小計(10科目)		—	20	0	0	3	0	0	0	0	17
合計(92科目)		—	131	16	0	6	1	1	2	0	37

卒業要件及び履修方法

【卒業要件】

本学科の卒業要件は、以下の通りとする。

- 1) 本学に4年以上在学すること。
- 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。

基礎科目22単位以上

必修科目18単位以上

選択科目4単位以上

職業専門科目89単位以上

専門基礎分野科目から必修科目32単位以上

専門分野科目から必修科目57単位以上

展開科目必修科目20単位以上

総合科目必修科目4単位以上

実習・実験科目から40単位以上

うち、臨地実務実習22単位以上

履修登録上限は、1年間において39単位とする。

ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。

科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
職業専門科目	身体障害作業療法実習Ⅱ【※】	2後	1			1				1	
	身体障害作業療法実習Ⅲ【※】	3前	1					2		2	
	老年期障害作業療法学	2後	1			1				1	
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1			1	1	2		2	
	精神障害作業療法学	2後	1			1				1	
	作業療法演習Ⅰ	2後	1	2				1		1	
	作業療法演習Ⅱ	3後	1	2				1		1	
	日常生活活動学	2前	1			1				1	
	日常生活活動学実習【※】	2後	1			1	1			1	
	義肢装具学	3後		1					1	1	
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1						2	2	
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前	1			1				1	
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前		1						2	
	生活環境学	2後	2			1					
	地域作業療法学	3後	1			1					
	予防作業療法学	3後	1			1					
	見学実習【臨】	1通	1			1	1	1			
	評価実習【臨】	3前	3			1	1	1			
	総合実習Ⅰ【臨】	3後	9			1		1			
	総合実習Ⅱ【臨】	4前	9				1	1			
小計(59科目)		—	89	8	0	6	1	1	2	0	19

展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2							1	
	人間形成論	3後	2							1	
	家族関係論	3前	2							1	
	地域社会論	3後	2							1	
	コミュニティ形成論	3後	2							1	
	地域生活と健康	4前	2			1				1	
	特別支援教育	4前	2			1				1	
	人間工学	4前	2			1				1	
	ライフサイクル論	4前	2					1		1	
	岡山経営者論	4前	2							11	
小計(10科目)		—	20	0	0	3	0	0	0	0	17
合計(92科目)		—	131	16	0	6	1	1	2	0	37

卒業要件及び履修方法

【卒業要件】

本学科の卒業要件は、以下の通りとする。

- 1) 本学に4年以上在学すること。
- 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。

基礎科目22単位以上

必修科目18単位以上

選択科目4単位以上

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

・健康科学部理学療法学科の窪山泉教授辞任により、後任が令和3年6月1日より就任したが、学生の学修効率を高めるため、「人間発達学」を1年前期から「1年後期」に変更。

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

・吉田直樹教授が一身上の都合で辞任したことにより、「情報収集と処理」「リハビリテーション概論」「身体障害作業療法実習Ⅱ」「応用治療技術実習Ⅲ（リハビリ工学）」「生活環境学」「見学実習」「総合実習Ⅰ」「人間工学」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
・小林隆司教授が一身上の都合で辞任したことにより、「身体障害作業療法学Ⅲ」「身体障害作業療法学Ⅳ」はAC教員審査（3月）の結果、専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」「准教授1」に変更。
・小林隆司教授が一身上の都合で辞任したことにより、「研究デザイン」「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」「卒業論文」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授1」から「教授5」「准教授2」に変更。
・小林隆司教授が一身上の都合で辞任したことにより、「特別支援教育」のAC教員審査を受審したが「不可（兼任補充可）」となったため、小林隆司氏が引き続き兼任教員として担当するため、「教授1」から「兼任1」に変更。
・林聰准教授が体調不良により一時的に担当科目をAC教員審査で可判定を受けた教員が担当するため、「老年期障害作業療法実習」「精神障害作業療法学」を「准教授Ⅰ」から「教授1」に変更。「評価実習」は負担軽減のため担当を増加するため、「教授0」から「教授1」に変更。「作業療法評価学」は他の准教授が担当するため、変更はなし。
・林聰准教授の体調が改善したため、一時的に「多職種連携論」「基礎作業学」の担当者を幸信歩教授に変更していたが、後期より本人が担当するため、「教授1、准教授0」から「教授0、准教授1」に変更した。（9月追記）

【令和6年度】

・二木淑子教授が任期満了で退職したことにより、「身体障害作業療法学Ⅱ」は「教授1」から「兼任1」に変更。
・幸信歩教授が一身上の都合で退職したことにより、「地域作業療法学」は「教授1」から「講師1」に変更。
・山田隆人准教授が一身上の都合で退職したため、「リハビリテーション概論」「身体障害作業療法学Ⅲ」「生活環境学」「見学実習」は「准教授1」から「教授1」に変更。「作業療法評価学」「身体障害作業療法実習Ⅱ」は「准教授1」から「講師1」に変更。（追記10月1日）
「身体障害作業療法学Ⅳ」「応用治療技術実習Ⅱ（リハビリ工学）」「人間工学」は「准教授1」から「兼任1」に変更。「情報収集と処理」は「准教授1」から「兼任1」に変更。
・小野俊朗教授が作業療法学科教授に就任したため、「病理学」は「兼任1」から「教授1」に変更。
・古澤潤一教授が就任したため、「地域包括マネジメント論」は「教授1」を追加した。
・山田隆人准教授が一身上の都合で退職したため、「総合実習Ⅰ」は「准教授1」「助教1」から「准教授0」「講師1」「助教2」に変更。
・山田隆人准教授、林聰准教授が一身上の都合で退職したため、「研究デザイン」は「准教授2」から「准教授0」「講師1」（追記10月1日）に変更。
・林聰准教授が一身上の都合で退職し、小野俊朗教授が担当するため、「大学入門」「基盤ゼミⅠ」「基盤ゼミⅡ」は「教授1」「准教授1」から「教授2」「准教授0」に変更。
・林聰准教授が一身上の都合で退職し、「多職種連携」「基礎作業学」「身体障害作業療法学Ⅰ」「日常生活活動学」は「准教授1」から「教授1」に変更。
・幸信歩教授、二木淑子教授、山田隆人准教授、林聰准教授が退職したため、「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」は「教授5」「准教授2」から「教授4」「准教授0」に変更。
・山田隆人准教授、林聰准教授が退職したため、「卒業論文」は「准教授2」から「准教授0」（追記10月1日）に変更。
・林聰准教授の負担軽減のため、一時的に幸信歩教授と2人担当としていたため、「評価実習」は「教授1」「准教授1」から「教授1」「准教授0」に変更。
・伊勢眞樹教授が一身上の都合で退職したため、「リハビリテーション医学」を「教授1」から「兼任1」に変更。
・「職業人の倫理と道德論」は配当年次を「1後」から「3後」に変更。
・「作業療法管理学概論」は配当年次を「3後」から「4後」に変更。
・「作業療法評価学実習Ⅲ」は配当年次を「2後」から「3前」に変更。
・「基礎作業療法実習Ⅰ」は配当年次を「3前」から「2後」に変更。
・「基礎作業療法実習Ⅱ」は配当年次を「3前」から「2後」に変更。
・「身体障害作業療法学Ⅰ」は配当年次を「2前」から「1後」に変更。
・「身体障害作業療法学Ⅲ」は配当年次を「3前」から「2後」に変更。
・「身体障害作業療法学Ⅳ」は配当年次を「3前」から「2後」に変更。
・「精神障害作業療法学」は配当年次を「2後」から「3前」に変更。
・「生活環境学」は配当年次を「2後」から「2前」に変更。
・「地域作業療法学」は配当年次を「3後」から「2前」に変更。
・「予防作業療法学」は配当年次を「3後」から「3前」に変更。
・「作業療法セミナーⅡ」は「選択」から「必修」に変更。

- (注) 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
81 科目	11 科目	0 科目	92 科目	82 科目 [1]	10 科目 [△1]	0 科目 [0]	92 科目 [0]	—

- (注)
 - 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)
 - 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)
 - 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)
 - 授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{92} = \boxed{0} \%$$

- (注) · 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
· 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容					備考		
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		岡山医療技術専門学校、インターナショナル岡山歯科衛生専門学校、西日本調理製菓専門学校（必要面積：数值基準はなし）と共に用		
	校舎敷地	1,228.85 m ²	4,570.76 m ²	0 m ²	5,799.61 m ²				
	運動場用地	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
	小計	1,228.85 m ²	4,570.76 m ²	0 m ²	5,799.61 m ²				
	その他	0 m ²	187.39 m ²	0 m ²	187.39 m ²				
合計		1,228.85 m ²	4758.15 m ²	0 m ²	5,987 m ²				
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		岡山医療技術専門学校（必要面積200m ² ）、インターナショナル岡山歯科衛生専門学校（必要面積499.2m ² ）、西日本調理製菓専門学校（必要面積904m ² ）と共に用		
		6091.19 m ² (3282.27 m ²)	5689.91 m ² (8498.84 m ²)	4158.45 m ² (4158.45 m ²)	15939.55 m ² (15939.55 m ²)				
(3) 教室等		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		13室	11室	12室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室数				
		健康科学部研究室			28室				
		教育研究室			1室				
		健康科学部実験共同研究室			1室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書(洋書141冊)は、新型コロナウイルスの影響で洋書が入手できず開設前年度に整備する予定が遅延している(2)。令和2年8月31日に納品されたため、設置計画通りの冊数となつた(3)。図書、学術雑誌を追加で購入したため冊数等が増加した。また機械・器具・標本も追加購入したため点数が増加した(6)。	
	健康科学部	9,723 [338] 11,083 [453] (9,723 [338]) (9,582 [187]) (9,723 [338])	1,213 [7] 1,579 [8] (1413 [7])	1,408 [7] 1,574 [8] (1408 [7])	16 19 (16)	2816 2859 (2,815)	57 64 (57)		
	計	9,723 [338] 11,083 [453] (9,723 [338]) (9,582 [187]) (9,723 [338])	1,213 [7] 1,579 [8] (1413 [7])	1,408 [7] 1,574 [8] (1408 [7])	16 19 (16)	2816 2859 (2,815)	57 64 (57)		
	(6) 図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数	大学全体	
	484.56 m ²		100		48,880				
(7) 体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		1055.21 m ²		-		-			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナルの整備費（運用コスト）を含む。図書購入費は、新型コロナウイルスの影響で洋書が入手できず開設前年度に整備する予定が遅延している(2)。設備購入費を設置計画では0千円としていたが教育を充実するため増額した(6)。令和7年度より学費変更第1年次1760千円→1400千円、第2年次以降(1460千円→1200千円)
	教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5,600千円 3,015	9,000千円 5,587	3,396千円		
	共同研究費等	450千円	450千円	設備購入費	129,936千円	19,209千円	5,000千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次 1,760千円	第2年次 1,460千円	第3年次 1,460千円	第4年次 1,460千円	第5年次 一千円	第6年次 一千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入 等						

- (注)
 - 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
 - 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	岡山医療専門職大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
<u>健康科学部</u>	年	人	年次人	人	人	倍	倍	年度	年度	—				
<u>理学療法学科</u>	4	110	—	440	—	0.52	—	—	令和2	—				
<u>作業療法学科</u>	4	80	—	320	理学療法 学士(専 門職) 作業療法 学士(専 門職)	0.60	—	—	令和2	岡山県岡山市北区大供三丁目2-18				
	4	30	—	120		0.34	—	令和6	令和2	同上	令和6年度から入学定員変更 (40→30)			

5 教員組織の状況

＜健康科学部 作業療法学科＞

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別		職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別		職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別		職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		
		担当授業科目名		専任・ 兼任・ 兼任 の別			担当授業科目名		専任・ 兼任・ 兼任 の別			担当授業科目名		専任・ 兼任・ 兼任 の別			担当授業科目名		
専 兼任	教授	勅使川原 匠 (49) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(理学)	大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 基礎生物 統計分析の基礎 テーマ設定と研究方法 研究デザイン 生理学 生理学実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 兼任	教授	勅使川原 匠 (50) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(理学)	大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 基礎生物 統計分析の基礎 テーマ設定と研究方法 研究デザイン 生理学 生理学実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 兼任	教授	勅使川原 匠 (51) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(理学)	大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 基礎生物 統計分析の基礎 テーマ設定と研究方法 研究デザイン 生理学 生理学実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 兼任	教授	勅使川原 匠 (52) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(理学)	大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 基礎生物 統計分析の基礎 テーマ設定と研究方法 研究デザイン 生理学 生理学実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 兼任	教授	勅使川原 匠 (52) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(理学)	大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 基礎生物 統計分析の基礎 テーマ設定と研究方法 研究デザイン 生理学 生理学実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文
		安田 徳生 (49) <令和2年4月> PhD in health and human performance (米国) master of science in kinesiology (カナダ) master of science in exercise science (米国) 修士(教育学) 学士(体育学)	健康科学概論 研究デザイン メディカル英語 運動学 地域生活と健康 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文			安田 徳生 (50) <令和2年4月> PhD in health and human performance (米国) master of science in kinesiology (カナダ) master of science in exercise science (米国) 修士(教育学) 学士(体育学)	健康科学概論 研究デザイン メディカル英語 運動学 地域生活と健康 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文			安田 徳生 (51) <令和2年4月> PhD in health and human performance (米国) master of science in kinesiology (カナダ) master of science in exercise science (米国) 修士(教育学) 学士(体育学)	健康科学概論 研究デザイン メディカル英語 運動学 地域生活と健康 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文			安田 徳生 (52) <令和2年4月> PhD in health and human performance (米国) master of science in kinesiology (カナダ) master of science in exercise science (米国) 修士(教育学) 学士(体育学)	健康科学概論 研究デザイン メディカル英語 運動学 地域生活と健康 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文			安田 徳生 (52) <令和2年4月> PhD in health and human performance (米国) master of science in kinesiology (カナダ) master of science in exercise science (米国) 修士(教育学) 学士(体育学)	健康科学概論 研究デザイン メディカル英語 運動学 地域生活と健康 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文
専 兼任	教授	二木 淑子 (67) <令和2年4月> 博士(医学) 修士(リハビリテーション)	研究デザイン 作業療法概論 作業療法セミナー I 作業療法セミナー II 身体障害作業療法学 II 老年期障害作業療法学 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 兼任	教授	二木 淑子 (68) <令和2年4月> 博士(医学) 修士(リハビリテーション)	研究デザイン 作業療法概論 作業療法セミナー I 作業療法セミナー II 身体障害作業療法学 II 老年期障害作業療法学 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 兼任	教授	二木 淑子 (69) <令和2年4月> 博士(医学) 修士(リハビリテーション)	研究デザイン 作業療法概論 作業療法セミナー I 作業療法セミナー II 身体障害作業療法学 II 老年期障害作業療法学 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 兼任	教授	二木 淑子 (70) <令和2年4月> 博士(医学) 修士(リハビリテーション)	研究デザイン 作業療法概論 作業療法セミナー I 作業療法セミナー II 身体障害作業療法学 II 老年期障害作業療法学 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 兼任	教授	古澤 潤一 (50) <令和6年4月> 専門学校卒	研究デザイン 地域包括マネジメント論※ 作業療法概論 基礎作業学 身体障害作業療法学 I 身体障害作業療法学 III 卒業論文
		小林 隆司 (55) <令和4年4月> 博士(保健学) 修士(保健学)	研究デザイン 作業療法管理学概論 基礎作業療法治療学 身体障害作業療法学 III 身体障害作業療法学 IV 地域作業療法学 予防作業療法学 特別支援教育 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文			小林 隆司 (55) <令和4年4月> 博士(保健学) 修士(保健学)	研究デザイン 作業療法管理学概論 基礎作業療法治療学 身体障害作業療法学 III 身体障害作業療法学 IV 地域作業療法学 予防作業療法学 特別支援教育 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文			小林 隆司 (55) <令和4年4月> 博士(保健学) 修士(保健学)	研究デザイン 作業療法管理学概論 基礎作業療法治療学 身体障害作業療法学 III 身体障害作業療法学 IV 地域作業療法学 予防作業療法学 特別支援教育 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文			研究デザイン 地域包括マネジメント論※ 作業療法概論 基礎作業学 身体障害作業療法学 I 身体障害作業療法学 III 卒業論文	研究デザイン 地域包括マネジメント論※ 作業療法概論 基礎作業学 身体障害作業療法学 I 身体障害作業療法学 III 卒業論文				

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等			
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名			
実 (研)	教授	吉田 直樹 (55) <令和2年4月> 博士(工学)、修士(工学)	情報収集と処理 研究デザイン リハビリテーション概論 身体障害作業療法実習Ⅱ 応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学) 生活環境学 見学実習 総合実習Ⅰ 人間工学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	実 (研)	教授	吉田 直樹 (56) <令和2年4月> 博士(工学)、修士(工学)	情報収集と処理 研究デザイン リハビリテーション概論 身体障害作業療法実習Ⅱ 応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学) 生活環境学 見学実習 総合実習Ⅰ 人間工学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	実 (研)	教授	吉田 直樹 (57) <令和2年4月> 博士(工学)、修士(工学)	情報収集と処理 研究デザイン リハビリテーション概論 身体障害作業療法実習Ⅱ 応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学) 生活環境学 見学実習 総合実習Ⅰ 人間工学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	実 (研)	准教授	山田 隆人 (54) <令和5年4月> 博士(学術)	情報収集と処理 研究デザイン リハビリテーション概論 作業療法評価学 身体障害作業療法学Ⅲ 身体障害作業療法学Ⅳ 身体障害作業療法実習Ⅱ 応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学) 生活環境学 見学実習 総合実習Ⅰ 人間工学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	兼任 准教授	下瀬 良太 (42) <令和6年4月> 博士(医学)、修士(医学) 准教授 情報収集と処理
実 (研)	准教授	林 聰 (44) <令和2年4月> 修士(医科学)	大学入門 基礎セミ I 基礎セミ II 研究デザイン 多職種連携論 基礎作業学 作業療法評価学 身体障害作業療法学 I 老年期障害作業療法実習 精神障害作業療法学 日常生活活動学 評価実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	実 (研)	准教授	林 聰 (45) <令和2年4月> 修士(医科学)	大学入門 基礎セミ I 基礎セミ II 研究デザイン 多職種連携論 基礎作業学 作業療法評価学 身体障害作業療法学 I 老年期障害作業療法実習 精神障害作業療法学 日常生活活動学 評価実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	実 (研)	准教授	林 聰 (46) <令和2年4月> 修士(医科学)	大学入門 基礎セミ I 基礎セミ II 研究デザイン 多職種連携論 基礎作業学 作業療法評価学 身体障害作業療法学 I 老年期障害作業療法実習 精神障害作業療法学 日常生活活動学 評価実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	実 (研)	准教授	林 聰 (47) <令和2年4月> 修士(医科学)	大学入門 基礎セミ I 基礎セミ II 研究デザイン 多職種連携論 基礎作業学 身体障害作業療法学 I 日常生活活動学 評価実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	専 教授	小野 俊朗 (71) <令和6年4月> 医学博士、理学修士
実 (研)	准教授	林 聰 (44) <令和2年4月> 修士(医科学)	大学入門 基礎セミ I 基礎セミ II 研究デザイン 多職種連携論 基礎作業学 作業療法評価学 身体障害作業療法学 I 老年期障害作業療法実習 精神障害作業療法学 日常生活活動学 評価実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	実 (研)	准教授	林 聰 (45) <令和2年4月> 修士(医科学)	大学入門 基礎セミ I 基礎セミ II 研究デザイン 多職種連携論 基礎作業学 作業療法評価学 身体障害作業療法学 I 老年期障害作業療法実習 精神障害作業療法学 日常生活活動学 評価実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	実 (研)	准教授	林 聰 (46) <令和2年4月> 修士(医科学)	大学入門 基礎セミ I 基礎セミ II 研究デザイン 多職種連携論 基礎作業学 作業療法評価学 身体障害作業療法学 I 日常生活活動学 評価実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	実 み	講師	綱手 雪恵 (47) <令和6年9月> 博士(保健学)	研究デザイン 作業療法評価学 身体障害作業療法実習Ⅱ 卒業論文		
																大学入門 基礎セミ I 基礎セミ II 研究デザイン 病理学 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文	

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名	
兼任	教授	小野 俊朗 (67) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	小野 俊朗 (68) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	兼任	教授	小野 俊朗 (69) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	病理学	兼任	教授	小野 俊朗 (70) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	病理学	兼任	講師	田中 雅脩 (36) <令和2年4月> 博士(保健学)、修士(保健学)	解剖学 解剖学実習Ⅱ
		病理学	病理学			病理学	病理学			病理学	病理学				
兼任	講師	山下 裕之 (52) <令和5年4月> 健康科学博士	山下 裕之 (52) <令和5年4月> 健康科学博士	兼任	講師	山下 裕之 (52) <令和5年4月> 健康科学博士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	兼任	講師	山下 裕之 (53) <令和5年4月> 健康科学博士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)		講師	山下 裕之 (54) <令和5年4月> 健康科学博士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)
		応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)			応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)			応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)			横山 晓大 (51) <令和5年4月> 修士(教育)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)
兼任	講師	横山 晓大 (49) <令和5年4月> 修士(教育)	横山 晓大 (49) <令和5年4月> 修士(教育)	兼任	講師	横山 晓大 (49) <令和5年4月> 修士(教育)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)	兼任	講師	横山 晓大 (50) <令和5年4月> 修士(教育)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)		講師	横山 晓大 (51) <令和5年4月> 修士(教育)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)
		応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)			応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)			応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)			那須 宣宏 (52) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)
兼任	助教	那須 宣宏 (49) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	那須 宣宏 (49) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	兼任	助教	那須 宣宏 (49) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)			那須 宣宏 (50) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)		助教	那須 宣宏 (52) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)
		応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)			応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)			応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)			鈴木 啓子 (48) <令和5年4月> 修士(心身健康科学)、教育学士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)
兼任	助教	鈴木 啓子 (46) <令和5年4月> 修士(心身健康科学)、教育学士	鈴木 啓子 (46) <令和5年4月> 修士(心身健康科学)、教育学士	兼任	助教	鈴木 啓子 (46) <令和5年4月> 修士(心身健康科学)、教育学士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)			鈴木 啓子 (47) <令和5年4月> 修士(心身健康科学)、教育学士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)		助教	鈴木 啓子 (48) <令和5年4月> 修士(心身健康科学)、教育学士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)
		応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)			応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)			応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)			千田 益生 (65) <令和4年4月> 医師、医学博士	整形外科学
兼任	教授	千田 益生 (64) <令和4年4月> 医師、医学博士	千田 益生 (64) <令和4年4月> 医師、医学博士	兼任	教授	千田 益生 (64) <令和4年4月> 医師、医学博士	整形外科学			千田 益生 (65) <令和4年4月> 医師、医学博士	整形外科学		教授	千田 益生 (66) <令和4年4月> 医師、医学博士	整形外科学
		整形外科学	整形外科学			整形外科学	リハビリテーション医学			整形外科学	リハビリテーション医学			那須 宣宏 (50) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)
兼任	講師	千田 益生 (62) <令和2年4月> 医師、医学博士	千田 益生 (63) <令和2年4月> 医師、医学博士	兼任	講師	千田 益生 (63) <令和2年4月> 医師、医学博士	リハビリテーション医学			千田 益生 (64) <令和4年4月> 医師、医学博士	リハビリテーション医学		講師	千田 益生 (65) <令和4年4月> 医師、医学博士	整形外科学
		整形外科学	リハビリテーション医学			リハビリテーション医学	整形外科学			リハビリテーション医学	整形外科学			那須 宣宏 (52) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)
兼任	講師	秋山 勢 (68) <令和2年4月> 理学士	秋山 勢 (69) <令和2年4月> 理学士	兼任	講師	秋山 勢 (69) <令和2年4月> 理学士	基礎物理			秋山 勢 (70) <令和2年4月> 理学士	基礎物理		講師	秋山 勢 (72) <令和2年4月> 理学士	基礎物理
		基礎物理	基礎物理			基礎物理	基礎物理			基礎物理	基礎物理			那須 宣宏 (52) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)
兼任	講師	植月 真理 (65) <令和2年4月> 英文学士	植月 真理 (66) <令和2年4月> 英文学士	兼任	講師	植月 真理 (66) <令和2年4月> 英文学士	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化			植月 真理 (67) <令和2年4月> 英文学士	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化		講師	植月 真理 (68) <令和2年4月> 英文学士	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化
		コミュニケーション英語 日本の歴史と文化	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化			コミュニケーション英語 日本の歴史と文化	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化			コミュニケーション英語 日本の歴史と文化	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化			那須 宣宏 (52) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)
兼任	講師	山下 徹 (44) <令和3年4月> 医学博士	山下 徹 (44) <令和3年4月> 医学博士	兼任	講師	山下 徹 (44) <令和3年4月> 医学博士	神経内科学			山下 徹 (45) <令和3年4月> 医学博士	神経内科学		講師	山下 徹 (46) <令和3年4月> 医学博士	神経内科学
		神経内科学	神経内科学			神経内科学	神経内科学			神経内科学	神経内科学			那須 宣宏 (52) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)
兼任	講師	高木 学 (49) <令和3年4月> 医師、医学博士	高木 学 (49) <令和3年4月> 医師、医学博士	兼任	講師	高木 学 (49) <令和3年4月> 医師、医学博士	精神医学			高木 学 (49) <令和3年4月> 医師、医学博士	精神医学		講師	高木 学 (47) <令和3年4月> 医師、医学博士	精神医学
		精神医学	精神医学			精神医学	精神医学			精神医学	精神医学			那須 宣宏 (52) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等									
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士 岡山経営者論	兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士 岡山経営者論	兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士 岡山経営者論	兼任	講師	田中 英樹 (55) <令和5年4月> 教育学士 岡山経営者論
		清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒 岡山経営者論			清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒 岡山経営者論			清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒 岡山経営者論			清水 努 (56) <令和5年4月> 高等学校卒 岡山経営者論
兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士 岡山経営者論	兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士 岡山経営者論	兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士 岡山経営者論	兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (77) <令和5年4月> 法学士 岡山経営者論
		鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営) 岡山経営者論			鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営) 岡山経営者論			鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営) 岡山経営者論			鴨井 尚志 (68) <令和5年4月> 学士(経営) 岡山経営者論
兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士 岡山経営者論	兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士 岡山経営者論	兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士 岡山経営者論	兼任	講師	上野 宏一郎 <令和5年4月> (52) 学士(環境情報学) 岡山経営者論
		佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA) マネジメント論			佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA) マネジメント論			佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA) マネジメント論			佐々木 公之 (50) <令和5年4月> 博士(社会学)、Master of Business Administration (MBA) マネジメント論
兼任	講師	田中 菜摘 (41) <令和4年4月> 修士(文学) 人間形成論	兼任	講師	田中 菜摘 (41) <令和4年4月> 修士(文学) 人間形成論	兼任	講師	住本 克彦 (66) <令和4年9月> 教育学修士 人間形成論	兼任	講師	住本 克彦 (67) <令和4年9月> 教育学修士 人間形成論
		小林 麻衣子 (48) <令和4年4月> 教育学修士 家族関係論 ライフサイクル論			小林 麻衣子 (48) <令和4年4月> 教育学修士 家族関係論 ライフサイクル論			稻谷 祐理 (27) <令和4年4月> 修士(教育学)、公認心理士 家族関係論 ライフサイクル論			寺尾 順子 (28) <令和5年4月> 修士(教育学) 家族関係論
兼任	講師	寺尾 順子 (29) <令和5年4月> 修士(教育学) 家族関係論			寺尾 順子 (29) <令和5年4月> 修士(教育学) 家族関係論			寺尾 順子 (29) <令和5年4月> 修士(教育学) 家族関係論			寺尾 順子 (29) <令和5年4月> 修士(教育学) 家族関係論

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等												
		担当授業科目名												
兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学	兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学	兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学	兼任	講師	内田 孝信 (51) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学	兼任	講師	内田 孝信 (52) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学 応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)
		池本 貞子 (71) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学) ヒューマンサービス論			池本 貞子 (71) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学) ヒューマンサービス論			池本 貞子 (72) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学) ヒューマンサービス論			池本 貞子 (73) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学) ヒューマンサービス論			北岡 京子 (73) <令和6年4月> 短期大学卒、看護師、保健師 ヒューマンサービス論
兼任	講師	高橋 文博 (71) <令和2年4月> 博士(人文科学)	兼任	講師	高橋 文博 (72) <令和2年4月> 博士(人文科学)	兼任	講師	高橋 文博 (73) <令和2年4月> 博士(人文科学)	兼任	講師	高橋 文博 (74) <令和2年4月> 博士(人文科学)	兼任	講師	高橋 文博 (75) <令和2年4月> 博士(人文科学)
		哲学概論												
兼任	講師	堀内 孝 (53) <令和2年4月> 博士(教育心理学)	兼任	講師	堀内 孝 (54) <令和2年4月> 博士(教育心理学)	兼任	講師	堀内 孝 (55) <令和2年4月> 博士(教育心理学)	兼任	講師	堀内 孝 (56) <令和2年4月> 博士(教育心理学)	兼任	講師	堀内 孝 (57) <令和2年4月> 博士(教育心理学)
		心理学												
兼任	講師	兵藤 好美 (65) <令和4年4月> 学校教育学博士	兼任	講師	兵藤 好美 (65) <令和4年4月> 学校教育学博士	兼任	講師	兵藤 好美 (65) <令和4年4月> 学校教育学博士	兼任	講師	兵藤 好美 (66) <令和4年4月> 学校教育学博士	兼任	講師	兵藤 好美 (66) <令和4年4月> 学校教育学博士
		人間関係論												
兼任	講師	長田 貴仁 (66) <令和4年4月> 博士(経営学)	兼任	講師	長田 貴仁 (66) <令和4年4月> 博士(経営学)	兼任	講師	長田 貴仁 (66) <令和4年4月> 博士(経営学)	兼任	講師	長田 貴仁 (66) <令和5年9月> 博士(文学)	兼任	講師	杉本 敦 (46) <令和5年9月> 博士(文学)
		地域社会論 コミュニティ形成論			地域社会論 コミュニティ形成論			地域社会論 コミュニティ形成論			地域社会論			地域社会論
兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年4月> 経済学士	兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年4月> 経済学士	兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年9月> 経済学士	兼任	講師	浜田 淳 (67) <令和4年9月> 経済学士	兼任	講師	浜田 淳 (68) <令和4年9月> 経済学士
		地域包括マネジメント論												
兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士	兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士	兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年9月> 医学博士	兼任	講師	遠藤 浩 (54) <令和5年9月> 修士(学術)	兼任	講師	田中 人 (55) <令和5年9月> 修士(学術)
		地域包括マネジメント論												
兼任	講師	古澤 潤一 (48) <令和4年9月> 専門学校卒	兼任	講師	古澤 潤一 (48) <令和4年9月> 専門学校卒	兼任	講師	古澤 潤一 (49) <令和4年9月> 専門学校卒	兼任	講師	古澤 潤一 (49) <令和4年9月> 専門学校卒	兼任	講師	古澤 潤一 (49) <令和4年9月> 専門学校卒
		地域包括マネジメント論												

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	岸川 和忠 (57) <令和4年4月> 法学士	兼任	講師	岸川 和忠 (57) <令和4年4月> 法学士	兼任	講師	立古 俊典 (53) <令和4年9月> 教育学士
		地域包括マネジメント論			地域包括マネジメント論			立古 俊典 (54) <令和4年9月> 教育学士
								小林 隆司 (56) <令和4年4月> 博士(保健学)
								特別支援教育
								松田 太希 (35) <令和6年4月> 博士(教育学)
								特別支援教育

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

【令和2年度】

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専 教 授		勅使川原 匡 (49) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(理学)
		大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 基礎生物 統計分析の基礎 テーマ設定と研究方法 研究デザイン 生理学 生理学実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文

専 教 授		安田 徳生 (49) <令和2年4月> PhD in health and human performance (米国) master of science in kinesiology (カナダ) master of science in exercise science (米国) 修士(教育学) 学士(体育学)
		健康科学概論 研究デザイン メディカル英語 運動学 地域生活と健康 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文

専 教 授		二木 淑子 (67) <令和2年4月> 博士(医学) 修士(リハビリテーション)
		研究デザイン 作業療法概論 作業療法セミナー I 作業療法セミナー II 身体障害作業療法学 II 老年期障害作業療法学 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文

専 教 授		小林 隆司 (55) <令和4年4月> 博士(保健学) 修士(保健学)
		研究デザイン 作業療法管理学概論 基礎作業療法治療学 身体障害作業療法学 III 身体障害作業療法学 IV 地域作業療法学 予防作業療法学 特別支援教育 総合研究 I 総合研究 II 総合演習 I 総合演習 II 卒業論文

専 教 授		

専 教 授		十河 正樹 (45) <令和2年4月> 専門学校卒
		基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 運動学実習 作業療法評価学実習 I 作業療法評価学実習 II 作業療法評価学実習 III 基礎作業療法治療学実習 II 身体障害作業療法実習 I 老年期障害作業療法実習 日常生活活動学実習 見学実習 評価実習 総合実習 II 総合演習 I 卒業論文

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名	
実専	助教	渡部 悠司 (41) <令和2年4月> 修士(教育)													
		大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 作業療法評価学実習 I 作業療法評価学実習 II 作業療法評価学実習 III 基礎作業療法治療学実習 I 身体障害作業療法実習 I 身体障害作業療法実習 II 身体障害作業療法実習 III 老年期障害作業療法実習 見学実習 評価実習 総合実習 I 卒業論文													
実専	助教	野口 泰子 (44) <令和3年4月> 修士(教育)、福祉経営学学士													
		大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 基礎作業学実習 I 基礎作業学実習 II 基礎作業療法治療学実習 I 基礎作業療法治療学実習 II 身体障害作業療法実習 I 身体障害作業療法実習 II 身体障害作業療法実習 III 老年期障害作業療法実習 作業療法演習 I 作業療法演習 II 日常生活活動学実習 総合実習 II													
実(研)	教授	吉田 直樹 (55) <令和2年4月> 博士(工学)、修士(工学)													
		情報収集と処理 研究デザイン リハビリテーション概論 身体障害作業療法実習 II 応用治療技術実習 II (リハビリ工学) 生活環境学 見学実習 総合実習 I 人間工学 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文													
実(研)	准教授														
		林 聰 (44) <令和2年4月> 修士(医科学)													
実み	教授	大学入門 基盤ゼミ I 基盤ゼミ II 研究デザイン 多職種連携論 基礎作業学 作業療法評価学 身体障害作業療法学 I 老年期障害作業療法実習 精神障害作業療法学 日常生活活動学 評価実習 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文													
		伊勢 真樹 (69) <令和5年4月> 医師、医学博士													
兼担	教授	研究デザイン リハビリテーション医学 総合研究 I 総合研究 II 卒業論文													
		浅利 正二 (76) <令和2年4月> 医師、医学博士													
兼担	教授	職業人の倫理と道徳論 臨床医学概論 岡山経営者論													
		窪山 泉 (67) <令和2年4月> 医師、博士(医)													
		人間発達学 内科学 小児科学													

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名	
兼担	教授	佐々木 順造 (73) <令和2年4月> 医師、医学博士				解剖学 解剖学実習 I 解剖学実習 II					
兼担	教授	小野 俊朗 (67) <令和2年4月> 医学博士、理学修士				病理学					
兼担	講師	山下 裕之 (52) <令和5年4月> 健康科学博士				応用治療技術実習Ⅲ (セルフコンディショニング)					
兼担	講師	横山 晓大 (49) <令和5年4月> 修士(教育)				応用治療技術実習 I (徒手療法)					
兼担	助教	那須 宣宏 (49) <令和5年4月> 修士(教育)、教育学士				応用治療技術実習 I (徒手療法)					
兼担	助教	鈴木 啓子 (46) <令和5年4月> 修士(心身健康科学) 教育学士				応用治療技術実習Ⅲ (セルフコンディショニング)					
兼担	教授	千田 益生 (64) <令和4年4月> 医師、医学博士				整形外科学					

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名	
兼任	講師	千田 益生 (62) <令和2年4月> 医師、医学博士									
		整形外科学 リハビリテーション医学									
兼任	講師	秋山 努 (68) <令和2年4月> 理学士									
		基礎物理									
兼任	講師	植月 真理 (65) <令和2年4月> 英文学士									
		コミュニケーション英語 日本の歴史と文化									
兼任	講師	山下 徹 (44) <令和3年4月> 医学博士									
		神経内科学									
兼任	講師	高木 学 (49) <令和3年4月> 医師、医学博士									
		精神医学									
兼任	講師	三宅 浩之 (53) <令和3年4月> 法学修士									
		国際政治経済論									

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名	
兼任	講師	佐生 武彦 (64) <令和4年4月> Mater of Arts in Speech Communication (米国) コミュニケーション論													
兼任	講師	山根 一人 (60) <令和5年4月> 専門学校卒 岡山経営者論													
兼任	講師	二神 雅一 (57) <令和5年4月> 専門学校卒 岡山経営者論													
兼任	講師	小山 敏章 (61) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師 岡山経営者論													
兼任	講師	上田 泰輔 (48) <令和5年4月> 専門学校卒 岡山経営者論													
兼任	講師	大塚 学 (50) <令和5年4月> 文学士 岡山経営者論													
兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士 岡山経営者論													
兼任	講師	清水 勲 (55) <令和5年4月> 高等学校卒 岡山経営者論													
兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士 岡山経営者論													

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名	
兼任	講師	鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営)													
		岡山経営者論													
兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士													
		岡山経営者論													
兼任	講師	佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA)													
		マネジメント論													
兼任	講師	田中 菜摘 (41) <令和4年4月> 修士(文学)													
		人間形成論													
兼任	講師	小林 麻衣子 (48) <令和4年4月> 教育学修士													
		家族関係論 ライフサイクル論													
兼任	講師														
兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業													
		義肢装具学													
兼任	講師	池本 貞子 (71) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学)													
		ヒューマンサービス論													

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等		専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等				
		担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名				担当授業科目名				
兼任	講師	高橋 文博 (71) <令和2年4月> 博士(人文科学)																
		哲学概論																
兼任	講師	堀内 孝 (53) <令和2年4月> 博士(教育心理学)																
		心理学																
兼任	講師	兵藤 好美 (65) <令和4年4月> 学校教育学博士																
		人間関係論																
兼任	講師	長田 貴仁 (66) <令和4年4月> 博士(経営学)																
		地域社会論 コミュニティ形成論																
兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年4月> 経済学士																
		地域包括マネジメント論																
兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士																
		地域包括マネジメント論																
兼任	講師	岸川 和忠 (57) <令和4年4月> 法学士																
		地域包括マネジメント論																

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

【令和4年度】

- 千田益生教授が令和4年4月に就任したことにより、「整形外科学」を兼任の遠藤裕介講師から変更した。
- 三宅俊明講師が業務上の都合により「精神医学」を辞退したため、兼任・兼担を井上真一郎講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- 田中菜摘講師が業務上の都合により「人間形成論」を辞退したため、兼任・兼担を住本克彦講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- 小林麻衣子講師が業務上の都合により「家族関係論」「ライフサイクル論」の就任を辞退したため、兼任・兼担を稻谷祐理講師に変更。
- 遠藤浩講師が業務上の都合により「地域包括マネジメント論」の就任を辞退したため、兼任・兼担を古澤潤一講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- 岡山市に依頼している「地域包括マネジメント論」を人事異動により、岸川和忠講師から後任の立古俊典講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- 浜田淳講師の就任時期を後期授業のため4月から9月に変更した。
- 11月25日追記。井上真一郎講師がAC教員審査の結果理学療法学科の教授判定となったため、兼任から教授、兼担に変更した。(AC教員審査済み)

【令和5年度】

- 令和5年4月幸信歩教授、山田隆人准教授就任。令和4年12月教員審査済み。
- 吉田直樹教授が一身上の都合により、「情報収集と処理」「リハビリテーション概論」「身体障害作業療法実習Ⅱ」「応用治療技術実習Ⅲ(リハビリ工学)」「生活環境学」「見学実習」「総合実習Ⅰ」「人間工学」を辞任したため、山田隆人准教授に変更した。
- 小林隆司教授が一身上の都合により、「研究デザイン」「※身体障害作業療法学Ⅲ」「※身体障害作業療法学Ⅳ」「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」「卒業論文」を辞任したため、山田隆人准教授に変更した。(※令和5年3月教員審査済)
- 林聰准教授が体調不良により一時的に担当科目をAC教員審査で可判定を受けた教員が担当するため、「多職種連携論」「基礎作業学」「老年期障害作業療法実習」「精神障害作業療法学」を幸信歩教授に変更、「作業療法評価学」を山田隆人准教授に変更。「評価実習」は負担軽減のため担当を増加するため、幸信歩教授を追加した。
- (9月追記) 林聰准教授の体調が改善したため、一時的に「多職種連携論」「基礎作業学」の担当者を幸信歩教授に変更していたが、後期より本人が担当する。
- 塩田雄太郎講師が定年で退職したため、「人間発達学」を兼任の白石奈津栄講師に変更、「臨床医学概論」を兼任の齋藤信也講師に変更、「内科学」を兼任の大塚文男講師に変更、「小児科学」を山下美保講師に変更。
- 稻谷祐理講師が一身上の都合により辞任したため、「家族関係論」を兼任の寺尾順子講師、「ライフサイクル論」を白石奈津栄講師に変更。
- 長田貴仁講師が一身上の都合により辞任したため、「地域社会論」を兼任の杉本敦講師、「コミュニティ形成論」を田中人講師に変更。
- 三宅崇之講師が一身上の都合で就任しなかったため、「岡山経営者論」を兼任の上野宏一郎講師に変更。

【令和6年度】

- 3月26日に文部科学省よりAC対象校の連絡が無く、4月22日に文科省に確認した所、AC対象校であることが分かったため、以下の対応を行った。なお小野俊朗、濱畑法生、古澤潤一、繩手雪恵、十河正樹、野口泰子は令和6年5月AC教員審査を受審している。[10月1日追記: AC教員審査が不要だった旨文部科学省より連絡があったため、以下の対応を行った。](#)
- 二木淑子教授が任期満了で退職したため、「研究デザイン」「作業療法概論」「卒業論文」を古澤潤一教授が担当する。「作業療法セミナーⅠ」「作業療法セミナーⅡ」「老年期障害作業療法学」は濱畑法生教授が担当する。「身体障害作業療法学Ⅱ」は後任募集中のため、兼任の中島龍彦講師が担当する。
 - 幸信歩教授が一身上の都合で退職したため、「研究デザイン」「作業療法管理学概論」「基礎作業療法治療学」「老年期障害作業療法実習」「精神障害作業療法学」「予防作業療法学」「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」「総合演習Ⅰ」「総合演習Ⅱ」「卒業論文」を濱畑法生教授が担当する。「地域作業療法学」は十河正樹講師が担当する。
 - 山田隆人准教授が一身上の都合で退職したため、「リハビリテーション概論」「生活環境学」「見学実習」は濱畑法生教授が担当する。「身体障害作業療法学Ⅲ」は古澤潤一教授が担当する。「総合実習Ⅰ」は十河正樹講師と野口泰子助教が担当する。「研究デザイン」(令和7年度から)「身体障害作業療法実習Ⅱ」「作業療法評価学」「卒業論文」は兼任講師の繩手雪恵氏が9月からみなし専任教員として担当する。「身体障害作業療法学Ⅳ」は担当者を募集中のため兼任教員の中島龍彦講師が担当する([令和7年度から繩手雪恵講師が担当予定](#))。「情報収集と処理」は下瀬良太講師が担当する。「応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)」は内田孝信兼任講師が担当する。「人間工学」は小畠秀明兼任講師が担当する。
 - 林聰准教授が一身上の都合で退職したため、「多職種連携論」「日常生活活動学」は濱畑法生教授が担当する。「基礎作業学」「身体障害作業療法学Ⅰ」は古澤潤一教授が担当する。「大学入門」「基礎セミⅠ」「基礎セミⅡ」「研究デザイン」「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」「卒業論文」は専任の小野俊朗教授が担当する。
 - 「評価実習」は林聰准教授が体調不良のため、授業負担軽減策として、幸信歩教授と合わせて2名で担当することで、一時的に担当教員が増加していたが、これを設置計画通り担当教員1名に戻し、それを濱畑法生教授が担当する。
 - 大塚文男講師が担当していた「内科学」を兼任の齋藤信也講師が担当する。
 - 伊勢眞樹教授が一身上の都合で退職したため、「リハビリテーション医学」を兼任の辻博明講師が担当する。
 - 浅利正二講師が担当していた「職業人の倫理と道徳論」「岡山経営者論」を兼任の齋藤信也講師が担当する。
 - 千田益生講師が一身上の都合で退職したため、「整形外科学」を兼任の辻博明講師が担当する。
 - 池本貞子講師が一身上の都合で辞任したため、「ヒューマンサービス論」を兼任の北岡京子講師が担当する。
 - 兵藤好美講師が一身上の都合で辞任したため、「人間関係論」を兼任の三宅沙希美講師が担当する。
 - 小林隆司講師が一身上の都合で辞任したため、「特別支援教育」を兼任の松田太希講師が担当する。
 - 「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」は3年生と4年生の学生数が少ないとおり、平成5年度は担当教員数を減らして行ったが、平成6年度からの入学定員変更により必要教員数が1名減ったため、新たな教員数に応じて対応する。このことにより、本科目を担当していた二木淑子教授分は、新たな担当教員を設ける必要はない。
 - 山田隆人准教授が担当していた「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」については内定した後任教員([令和7年度から繩手雪恵講師](#))が担当予定である。

- (注)
- 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
9 名	5 名	4 名	2 名

(注) ・ 大学設置基準別表第一イ(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一イ及び第三十六条、専門職短期大学設置基準別表第一イ及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2) -② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時の)状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
5	1	1	2	9	0	5	0	1	2	8	0
(4)	(1)	(1)	(1)	(7)	(0)						
専任教員数(専) 専任教員数(実専) 専任教員数(実(研))											
3	3	2	1			3	3	1	1		
(3)	(2)	(2)	(0)								
現在(報告時の)完成年度時の状況						現在(報告時の)完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	0	1	2	8	0	5	0	2	2	9	0
[0]	[△1]	[0]	[0]	[△1]	(0)	[0]	[△1]	[1]	[0]	[0]	(0)
専任教員数(専) 専任教員数(実専) 専任教員数(実(研))	専任教員数(実専) 専任教員数(実(研))	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数	専任教員数(専) 専任教員数(実専) 専任教員数(実(研))	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数					
3	3	1	1			3	2	2	2		
[0]	[0]	[△1]	[0]	[0]	[△1]	[0]	[0]	[0]	[1]		

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告時の)状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告時の)完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時の)状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時の)状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・「現在(報告時の)完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
60 (学長) 75 (学部長) 70 歳	0 名	0 名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時の)完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{9} = 88.88\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在(報告時の)状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時の)状況(B)}} = \frac{0}{8} = 0\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時の)完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

（3）専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
							該当なし					
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0 人		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目		
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目		
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目		
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目		

(注)

- 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
- 就任した後に辞任した教員は、以下「（3）一②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	幸 信歩	R6. 3	必修	研究デザイン	①	R6. 3. 31付け、一身上の都合で辞任 (6)
				必修	作業療法管理学概論	①	
				必修	基礎作業療法治療学	①	
				必修	老年期障害作業療法実習	①	
				必修	精神障害作業療法学	①	
				必修	地域作業療法学	①	
				必修	予防作業療法学	①	
				必修	評価実習	①	
				必修	総合研究 I	①	
				必修	総合研究 II	①	
				選択	総合演習 I	①	
				選択	総合演習 II	①	
				必修	卒業論文	①	
				必修	研究デザイン	①	
				必修	作業療法概論	①	
2	教授	二木 淑子	R6. 3	必修	作業療法セミナー I	①	R6. 3. 31付け、契約満了のため辞任 (6)
				必修	作業療法セミナー II	①	
				必修	身体障害作業療法学 II	②	
				必修	老年期障害作業療法学	①	
				必修	総合研究 I	③	
				必修	総合研究 II	③	
				必修	卒業論文	①	
				必修	情報収集と処理	②	
3	准教授	山田 隆人	R6. 3	必修	研究デザイン	①	R6. 3. 31付け、一身上の都合で辞任 (6)
				必修	リハビリテーション概論	①	
				必修	作業療法評価学	①	
				必修	身体障害作業療法学 III	①	
				必修	身体障害作業療法学 IV	②	
				必修	身体障害作業療法実習 II	①	
				必修	応用治療技術実習 II (リハビリ工学)	②	
				必修	生活環境学	①	
				必修	見学実習	①	
				必修	総合実習 I	①	
				必修	人間工学	②	
				必修	総合研究 I	③	
				必修	総合研究 II	③	
				必修	卒業論文	①	
4	准教授	林 聰	R6. 3	必修	大学入門	①	R6. 3. 31付け、一身上の都合で辞任 (6)
				必修	基盤ゼミ I	①	
				必修	基盤ゼミ II	①	
				必修	研究デザイン	①	
				必修	多職種連携論	①	
				必修	基礎作業学	①	
				必修	身体障害作業療法学 I	①	
				必修	日常生活活動学	①	
				必修	評価実習	①	
				必修	総合研究 I	①	
				必修	総合研究 II	①	
				必修	卒業論文	①	

合計 (F)		後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4 人	必修 47 科目	必修	38 科目	必修	5 科目	必修	4 科目
	選択 2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由 0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計 49 科目	計	40 科目	計	5 科目	計	4 科目

- (注)
 - 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する(している)場合は「①」**
・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① + (3) -② の合計

合計 (D) + (F)		後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4 人	必修 47 科目	必修	38 科目	必修	5 科目	必修	4 科目
	選択 2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由 0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計 49 科目	計	40 科目	計	5 科目	計	4 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{4}{9} = 44.44\%$$

- (注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

4 人

- (注) **・(3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。**
・令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
						該当なし		
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0 人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注)
 - ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
 - ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「学生への周知方法」
履修登録の際に履修登録表を配布の上で、さらに学生に口頭で通知を行った。新専任教員の赴任後に口頭にて伝達をし、ホームページでも周知を行う予定である。

- (注)
 - ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確實に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>【認可】 遵守事項</p> <p>我が国に専門職大学が設置された背景と趣旨および従来の大学との相違、またその中での本専門職大学の設置の趣旨、本学が目指すところ等について、最初に「大学入門」において詳細に説明した。さらには本学において、今後展開していく教育課程とその特徴について説明し学生の理解を促し、今後の教育課程の展開について理解を深めた。</p>	履行中	<p>本学の設置の趣旨に沿う人材育成目標を定め、それらを踏まえて、理論と実践を連動させた質の高い教育課程を編成している。本学独自に展開する「基盤ゼミプログラム」により深い人間性やコミュニケーション力等の生涯にわたる基盤的資質を養い、「専門技能鍛成プログラム」により応用治療技術実習と総合実習Ⅱとを連動させ高い実践力を身につけ、「展開力育成プログラム」により産業界と連携した臨地実務実習と展開科目を連動させ豊かな創造力を涵養する。なお深い人間性を涵養するために本学独自に「学生の品格」と題する小冊子(B5判61ページ)を毎年度の初めに作成し学生全員に配付している。さらにこの三つのプログラムを連動させた「高度職業実践教育プログラム」により、深い人間性と最新の専門知識、理論に裏付けられた高度な実践力、新しいサービスを創出する創造力を身につけ、地域社会のニーズに応え得るワンランク上の即戦力の人材を育成していく。大学及び専門職大学の目的を達成するためには設置している「教育課程連携協議会」は、年2回開催され本学の教育内容を審議しているが、初年度及び令和3年度においては、当初目指した教育内容は順調に提供されているとの評価を受けている。今後も協議会からの提言も踏まえて、学年進行に沿って教育水準を担保していくよう努める。</p> <p>(4)</p> <p>本協議会は、令和4年度においては、令和4年11月18日及び令和5年3月13日に開催された。協議会では、大学から教育課程の遂行等の事業内容が報告され、令和4年度においても、設置の趣旨に沿った教育課程が提供されているとの評価を得た。一方、学年進行の終了を見据えた新たな対応を検討する必要があり、以下のような内容について検討していくことになった。それらは、教育学系のカリキュラムの必要性、特別支援教育、人間工学の及び応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)の内容の見直し、また開講時期、単位数上限、進級要件、実習時間・期間、卒業試験等の教育課程の見直し、及び地域社会との連携による観点からの教育課程の見直し等についてである。これらについて、教務委員会を中心にして見直しを進め、本評議会で検討していくこととなった。(5)</p> <p>令和5年度の報告以降、本協議会で検討した結果、教育課程(開講時期)を理論と実践を架橋するように見直しを行った。また卒業試験を作業療法セミナーⅡで行うと共に、選択科目から必修科目への変更を行うこととし、学則変更届及び教育課程変更届を提出した上で、令和6年度より実施している。(6)</p>

認可時	<p>・医療職として外国人患者に接することを踏まえ、英語など関連する教育の一層の充実に努めること。</p> <p>(令和2年)</p>	<p>「コミュニケーション英語」は、新型コロナウイルス感染症への対応のため2020年4月21日より5月20日まで全学休校措置が取られたためこの間は実施されず、5月21日より対面による授業を再開した。授業では、日常的に出会う様々な課題について自然な英語表現を使ってやり取りができ、また外国人とも自然体で接することができる能力を養うために、英語教材を使い、グループワークやロールプレイを組み込んだアクティビティを行っており、教育内容の充実に努めた。(5)</p> <p>さらに令和4年度から、3年生に対し「メディカル英語」を実施し、「コミュニケーション英語」「国際政治経済論」と合わせて教育内容の充実に努めている。(6)</p>	英語教育においては、「メディカル英語」と「コミュニケーション英語」を配置しているが、いずれの教科においても、外国人患者あるいは外国人と接する状況を想定して授業内容が構成されている。特に前者では、外国人患者への英語での対応を、基礎から臨床に至るまでの具体的な事例を踏まえて細かく教授し、かつ英語での授業、グループワークやロールプレイ等の実践形式の講義形態も多く組み込むことにより、外国人患者に接する時のハードルを下げる工夫をしている。後者でも同様に、外国人留学生と交流しながら社会生活の様々な状況に英語で対処するという想定で、段階的に英語力が向上するように構成されている。また「国際政治経済論」を2年後期より開始するが、本授業でも英語教材を使用した講義を実施し、英語教育の充実を図る。なお課外授業にはなるが、ネイティブによる英会話レッスンを開き、英会話力の向上を図っている。また入学前のリメディアル教育において英語力の確認を行う。このような取り組みにより、学生の英語力の向上及び外国人患者への対応力の向上に一層努めていく予定である。
	【認可】 遵守事項		履行済

令和4年度には、「メディカル英語」が3年生に対して実施された。総合型選抜及び学校推薦型選抜では、高校での英語評定時とメディカル英語受講後の、また一般選抜では、入学者選抜時の英語の得点とメディカル英語受講後の得点との評価分布を算出し、メディカル英語の評価を通じて本学の英語教育の成果を確認した。前者では、高校評定値が高い者（評定値の平均以上）が最高評価Sをとる率が72%、評価Aが22%であり、高校評定値が高い者がメディカル英語でも高い成績を得ている。一方、高校での英語評定値が平均以下の者でもSが60%、Aが30%であり評価A以上が90%であった。このことは、英語評定値が低い者であっても、メディカル英語を通じて英語力の向上につながっていることを示唆している。後者では、入学者選抜時の得点率が高い者（平均得点率以上）の評価Sは100%であり、高評価を得る率は明らかに高かったが、低い者も講義後の評価では、評価Sが60%、Aが20%であり高評価を得ることができている。一般入試の学生においても、メディカル英語の受講により英語力の向上に繋がったことがうかがえる。

これまでのコミュニケーション英語に加え、令和4年度に新たに加わったメディカル英語においても入学時と受講後の成績を検証した結果、本学の英語教育により英語力の向上に一定の効果はあったものと考えられる。（5）

令和5年度には、3年生に対し「メディカル英語」を実施した。「医療職として外国人患者に接することを踏まえ、英語など関連する教育の一層の充実に努めること」というご指摘に対し、到達目標を①リハビリの臨床現場で使用される専門用語や表現が理解できる②英語論文（症例報告や研究論文等）における読解能力が身につき、英語論文が理解できる③リハビリの臨床現場で英語による基本的なコミュニケーション力を身につけることができるとして、授業を行った。

令和5年度のメディカル英語の成績は、粗点で平均85.5点、標準偏差10.7、最高99、最低60点であった。また受験時の英語の成績が下位33%であった13人の内、メディカル英語の成績がSであったものが5人、Aが4人、Bが1人、Cが3人と、入学後に英語能力が向上した可能性が示唆された。（6）

<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>・「客観的臨床試験(OSCE)」の実施に当たっては、その前提となる履修条件、実施内容、評価基準、不合格となつた場合の取扱いについて、あらかじめシラバス等で明確にした上で履修指導を適切に実施すること。また、再試験までの日程を考慮した上でOSCEの実施時期や臨地実務実習の開始時期を適切に設定すること。</p>	<p>5月1日の時点では、臨地実務実習は見学実習が実施されたのみである。OSCEの対象となる臨地実務実習は実施されていないが、教務委員会、実習委員会、OSCE検討会議にて、総合実習Iの開始に向けて、既に、履修指導、実施内容、臨地実務実習開始時期等の検討を始めしており、その中でOSCEについても実施の詳細について検討を開始している。</p> <p>臨地実務実習は、見学実習、評価実習、総合実習I、総合実習IIと全てを実施した。「客観的臨床試験(OSCE)」の実施に当たっては、その前提となる履修条件、実施内容、評価基準、不合格となつた場合の取扱いについて、あらかじめシラバスに記載し行った。</p>	<p>【A C】 指摘事項 (是正)</p>	<p>総合実習Iの開始前及び総合実習IIの終了後に実施される「客観的臨床試験(OSCE)」においては、その履修条件、実施内容、評価基準、不合格となつた場合の取扱いについてシラバスに記載し、それらの内容を、3年次・4年次履修登録における履修ガイダンス時に説明し、学生への徹底を図る。</p> <p>OSCEについては、3年生後期の総合実習Iの開始前のPre OSCEと4年生前期の総合実習IIの終了後のPost OSCEがある。3年生後期の総合実習Iの実施期間は、和5年1月10日から3月17日であるため、それに伴い、Pre OSCEは12月19日から23日にかけて実施の予定である。従つてPre OSCEの学生への周知は、前述の履修ガイダンス時に加えて、Pre OSCE実施前にも説明する機会を設け周知を徹底する予定である。なおPost OSCEについても学生への説明は徹底するが、実施時期が総合実習IIの終了後であるため、実施の時期や内容の詳細は適切なタイミングで行う予定である。(4)</p> <p>臨地実務実習については、3年生の総合実習Iが令和5年1月10日～3月10日の期間で実施された。この実施の前に、即ち、令和4年12月19日～12月23日にかけてPre OSCEが実施された。Pre OSCEの実施前には、全対象者に対してPre OSCEの実施要領について十分な説明を行った。当初の計画通り全対象者に対してPre OSCEは円滑に実施された。Post OSCEについては、4年生の7月から9月にかけて実施予定の総合実習IIの終了後に実施されるため(理学療法学科:9月25日～28日、作業療法学科:10月2日～4日を予定)、実施方法や内容等についての詳細な学生への周知は、実施前の適切な時期に行う予定である。このように各OSCEについては、学生への周知徹底を含め綿密な実施計画の下に円滑に実施されている。(5)</p> <p>令和5年度は、4年生を対象とした総合実習II終了後、当初の予定どおりPost OSCEが実施された(10月3日～4日)。また、Post OSCE実施に先立ち、全対象者は事前配布資料などにより臨床技能に関する知識・技能及び態度の確認が行われることの説明を受けている。さらに、Post OSCE実施前の9月13日に外部評価者5名との事前打ち合わせを行い、実施内容及び評価基準の明確化を図り、臨地実務実習の水準を担保している。(6)</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和2年度)</p>	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>今後展開される基盤ゼミプログラム、専門技能練成プログラム、展開力育成プログラム及びこれらと連動した臨地実務実習を通じての本学の特徴的教育を、いろいろな機会を通じて受験生に広く周知していく。特に在校生からの発信は受験生に対して強いインパクトを与えるため、在校生が本学の教育の特徴と高い質を認識することにより、オープンキャンパスをはじめとする様々な機会を通じて、在校生から受験生に対して本学の教育内容について強いメッセージを出してもらうことにより、入学者の充足に努める。</p>	<p>【A C】 指摘事項 (改善)</p>	<p>今回の定員未充足を受け、広報委員会において原因分析を行った。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校訪問や進学ガイダンス等の広報活動が一定期間停止となったことで、本学の認知度が十分に上がらなかったこと、オープンキャンパスにおいて理学療法学科の第一希望者93名のうち約22%が県外在住者であったため、在住県内への進路変更が発生したこと、作業療法学科のオープンキャンパス参加者数が少なかつたこと、作業療法に対する高校生の理解度の低さが原因であると分析した。</p> <p>そのため、令和4年度以降の定員充足にむけ、広報委員会と広報入試チームが一丸となり、3月に広報計画を策定し、4月から活動を開始することにより、入学者の充足に努める。</p> <p>具体的な取組については別紙1の通りである。</p>

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査結果 (令和3年)</p>	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p> <p>令和2年度の報告から引き続き、開学2年目となる令和3年度においては、基盤ゼミプログラムⅠや臨地実務実習の初段階である見学実習が開始され、今後専門技能鍛成プログラムや展開力育成プログラム及びこれらと連動した応用治療技術実習を含む臨地実務実習が順次展開される。これらを通じて本学ならではの特徴的教育を、いろいろな機会を通じて受験生に広く周知していく。さらに人間性の涵養に不可欠なサークル活動においてもその組織体制を強化し、令和4年度より新たに4団体が認定され活動を開始している。サークル活動の活発化により学生の主体性が向上し勉学への取組も積極的になっている。本学の特徴的教育を広く発信していくために、広報活動を一層強化していく。</p> <p>特に在学生からの発信は受験生に対して強いインパクトを与えるため、在学生が本学の教育の特徴と高い質を認識することにより、オープンキャンパスをはじめとする様々な機会を通じて、在学生から受験生に対して本学の教育内容について強いメッセージを出してもらうことにより、入学者の充足に努める。</p>	<p>履行済</p>	<p>今後は、理論と実践を架橋する教育はもとより最先端教育の実践等の本学独自の魅力を、オープンキャンパスをはじめとするあらゆる機会を通じて改めて広く発信していく。</p> <p>令和2年度から続いたコロナ禍での令和3年度の志願者の志向分析において、県内進学志向が高まると予想して対応したが、予想に反して岡山県では県外進学志向が高止まりしたこと、及び岡山県の大学へ進学する高校生が比較的多い地域（鳥取県、島根県、愛媛県等）の志願者状況を十分に把握できていなかったことも充足率不足の一因であると分析した（別紙1）。令和3年に岡山県教育委員会と締結した高大連携の活用も図っていく。</p> <p>今後はこのような分析結果を基に、令和5年度以降の定員充足に向け、広報委員会と広報入試チームが一丸となり、3月に年間広報計画を策定し、4月から活動を開始することにより、入学者の充足に努める。</p> <p>具体的な取組については別紙2の通りである。（4）</p>
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査結果 (令和4年度)</p>	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>【AC】 改善意見</p> <p>令和4年度においては、入学者の確保に向けての対策として、オープンキャンパスやミニオープンキャンパスのあり方の再検討、高校訪問とそれに関連する事業の拡大、ホームページや各種SNSを利用したWeb広報活動の充実、さらには学生支援制度の充実等を行う。それにより、本学の教育の柱である「理論と実践を架橋する教育」を志願者に浸透させ、また岡山県内はもとより県外志願者の増加を図り、さらに支援制度の充実により県外者においても入学後は安心して大学生活が送れることをPRしていく。課題であったサークル活動の活性化については、学友会組織を確立し学生主体の活動を活発化したことにより、活動するサークルは前年度までの4団体から9団体へと増加した。志願者へサークル活動の拡大充実の状況をPRして本学での大学生活の魅力を伝えていく。在学生からの本学の教育の特徴や魅力及び活性化したサークル活動等の発信をさらに強めていく。</p>	<p>履行済</p>	<p>令和5年度の入学者の入学定員充足率は、その向上に向けて様々な努力を行ったにもかかわらず、理学療法学科が66.3%、作業療法学科が27.5%、合わせて53.3%と令和4年度から減少に転じた。その原因としては、オープンキャンパス（OC）への参加者の減少、総合選抜型志願者の伸び悩み、学校推薦型選抜（特に指定校推薦）の減少が挙げられた。この結果を受けて、令和6年度に向けては、年間を通じての高校及び受験生への不断の働きかけや様々なツールを用いた本学の専門職大学としての特徴・魅力のPRの強化・発信、オープンキャンパス（OC）前のPR強化による参加促進への働きかけ、OCのあり方の再検討、OC後のフォローの充実等のOCの前後も含めた総合的OC対策、県外受験生の獲得の拡大、「岡山一人暮らしスタートアップ応援制度」拡充及び「遠距離からの通学応援制度」新設並びに奨学金制度の拡充等による学生支援制度の充実、を重点課題として取り上げ、それらへの対策を広報委員会・広報入試チーム・教員が一体となって行っていく計画である。</p> <p>具体的な取組については別紙2の通りである。（5）</p>

設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	<p>・収容定員充足率が0.36倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、令和6年度から変更する入学定員の充足に努めること。</p>	<p>令和6年度においては、入学者の確保に向けての対策として、オープンキャンパスのあり方の再検討、第1期卒業生の国家試験合格率や就職実績等を説明する高校訪問とそれに関連する事業の拡大、ホームページや各種SNSを利用したWeb広報活動の充実、さらには学生支援制度の充実等を行う。それにより、本学の教育の柱である「理論と実践を架橋する教育」を志願者に浸透させ、また岡山県内はもとより県外志願者の増加を図り、さらに学費の低減支援制度の充実により県内外生においても入学後は安心して大学生活が送れることをPRしていく。オープンキャンパスやSNSで在学生から本学での大学生活の魅力を対面や動画で伝えていく。また在学生からの本学の教育の特徴や魅力及び活性化したサークル活動等の発信をさらに強めていく。</p>	<p>【AC】 指摘事項 (是正)</p>	<p>令和6年度の入学者の入学定員充足率は、その向上に向けて様々な努力を行ったにもかかわらず、33.3%となった。定員充足率は定員数を見直したため昨年度よりも5.8%向上した。その主な原因としては、次の3つが考えられる。①同分野を設置する競合校の大幅な学費の値下げと高梁市の財政支援を受けて実施した減免制度により本学の学費に割高感が出たことである。作業療法学科の入学者数は、2022年度20名であったが、競合校の高梁市支援による授業料値下げがあった2023年度11名、授業料再値下げがあった2024年度10名へと半減した。高梁市支援授業料値下げ及び授業料再値下げの影響は理学療法学科入学者数においてより明瞭にあらわれ、2022年度67名から、2023年度53名、2024年度34名へと段階的に激減した。②卒業生を輩出しており、国家試験合格率及び就職実績がないために高等学校が推薦を見送っていたことによる総合型選抜志願者の伸び悩み、学校推薦型選抜（特に指定校推薦）の減少である。③オープンキャンパス（OC）への参加者の減少である。そのため本学では令和7年度入学生より学費を値下げすることとした。学費と本学の修学支援制度利用により、競合校とほぼ同水準の学費となった。令和7年度に向けては、同分野の専門職大学では、全国最高の国家試験合格率と就職実績を示し、年間を通じての高校及び受験生への不断の働きかけや様々なツールを用いた本学の専門職大学としての特徴・魅力のPRの強化・発信、オープンキャンパス（OC）前のPR強化による参加促進への働きかけ、OCのあり方の再検討、OC後のフォローの充実等のOCの前後も含めた総合的OC対策、県内受験生の獲得の拡大を重点課題として取り上げ、それらへの対策を広報委員会・広報入試チーム・教員が一体となって行っていく計画である。 具体的な取組については別紙2の通りである。（6）</p> <p>現在、作業療法学科総合型選抜の募集状況は、募集人員15名に対して、応募者数は10名となっており、総合型選抜最終の締め切り日が11月29日であることから、順調な滑り出しをみせている。続く学校推薦型選抜募集人員10名について、昨年度の実績は5名であったが、本学の卒業生の国試合格結果及び就職実績が高校へ周知されたこともあり、既に高校から指定校推薦に6名出願の連絡が入っており、公募制推薦と併せて今後さらに志願者が増加する見込みである。一般選抜（募集人員5名）による入学者数については現在把握することはできないが、授業料低減及び修学支援充実と広報活動の効果により、本年の作業療法学科のオープンキャンパス参加者数目標値（68名）を上回る72名の参加者を集めていることから、過去5年間の平均出願実績約3名を上回る出願者の増加が見込まれる状況である。</p>
-------------------------------------	---	---	-------------------------------	--

7 その他全般的事項

＜健康科学部 作業療法学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
学則	
① 健康科学部作業療法学科 卒業単位	① 計画に変更はないが、作業療法学科における卒業単位の誤植の修正をした。 (2) 教育課程連携協議会で審議し、教育課程の変更に伴い、卒業単位を1単位増加した。 (6)
② 学期 期間の変更	② 臨時にを削除し、学期の期間の変更を学長が変更できるとした。 (3)
③ 入学選抜試験	③ 入学者選抜試験に名称を変更 (3)
④ 入学資格	④ 内容の変更はないが、読点を追加 (3)
⑤ 成績評価	⑤ 評価段階の誤植の訂正と表現の変更をした。 (3)
⑥ 休学期間	⑥ 内容の変更はないが、条項内の誤植のを修正した。 (3)
⑦ 施設	⑦ 計画に変更はないが、教育施設を説明に追加した。 (3)
⑧ 除籍	⑧ 除籍事由の滞納期を明確にした。 (3)
⑨ 入学定員	⑨ 入学者定員を40名から30名に変更した。それに伴い収容定員を変更した。 (6)
⑩ 学費	⑩ 令和7年度生からの学費を変更した。 (6)
教育課程	
⑪ 教育課程 開講時期	⑪ 人間発達学の開講時期を1年前期から後期に変更した。 (4) 学修効果を高めるために理論と実践を架橋するように開講時期を変更し、教育課程を変更した。また教員の就任時期に合わせて一時的に開講時期を変更し、教育課程を変更した。 作業療法セミナーⅡを選択科目から必修科目に変更した。 (6)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制
a 委員会の設置状況
・FD委員会
・SD委員会
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
・FD委員会 開催日：令和5年4月19日 委員3名出席 令和5年5月24日 委員3名出席 令和5年6月21日 委員3名出席 令和5年9月11日 委員2名出席 令和5年12月18日 委員2名出席
・SD委員会 開催日：令和5年3月31日 委員3名出席 令和5年8月24日 委員3名出席
c 委員会の審議事項等
・FD委員会…教育方法等の調査・検討・改善、研修会等の実施、FD計画立案と実施、FDに関する組織体制 に関すること
・SD委員会…教育の質的向上に向けた諸施策、職員の研修等、職員の能力開発の推進に向けた諸施策の の企画・立案および支援に関すること

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD研修会
- ・ 教育に関する実践方法や研究についての勉強会
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 学生による授業評価（授業アンケート） 等

b 実施方法

- ① FD研修（勉強会を含む）・SD研修を開催する。勉強会は毎週、全教員が集まって実施し、各教員間の教育に関する実践方法や研究紹介などを行う。
- ③ 授業参観期間を設け、教員相互の授業参観を行う。
- ④ 学長・学部長による授業参観を行い、評価・助言を行う。
- ⑤ 学生による授業評価アンケートを前期・後期の講義最終日に実施し、その結果をまとめること。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD研修 令和5年5月10日 健康科学部教員20名参加
- ・ FD研修 令和5年6月14日 健康科学部教員12名参加
- ・ FD研修 令和5年8月30日 健康科学部教員全員参加
- ・ FD研修 令和5年11月8日 健康科学部教員15名参加
- ・ FD研修 令和5年11月29日 健康科学部教員全員参加
- ・ FD研修 令和6年1月10日 健康科学部教員21名参加
- ・ FD研修 令和6年2月14日 健康科学部教員17名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全専任教員が集まって勉強会を実施し、各教員間の教育に関する実践方法や研究紹介などを行い、各教員間の連携強化と情報共有が図れ、授業能力や教育効果を高めることができた。また、学生による授業評価アンケートを実施しその結果を講義担当者にフィードバックし、講義内容や構成の改善を図った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施有。前期6月～7月、後期11月～1月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、学生による授業評価アンケートの集計結果をフィードバックし、学生の評価に対する教員の改善内容を明確にした上で学長が面談を行っている。各科目的集計結果に基づき、教員は科目ごとに今後の授業改善に向けた取り組みについてコメントし、学生へフィードバックを行い、大学のホームページを通じて学生評価アンケートの集計結果と共に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

令和3年3月31日に窪山泉教授が退職したため、令和3年4月1日より浅利正二学長が学部長を兼任し、委員に就任した。6月1日にAC教員審査の結果、新学部長に塩田雄太郎教授が就任したため、6月1日より浅利教授に代わり塩田教授が委員に就任した。教職員としての変更であり、委員構成に変更はない。

令和4年4月1日より、教育課程連携協議会規程が変更となり、本学の構成員が「学部長、各学科長、各学科教務委員1名、学長が必要と認めた者1名」から「学部長、各学科長、各学科教務委員1名（学科長が教務委員を兼務する場合には、該当学科からの教務委員の選出は不要）、学長が必要と認めた者1名、事務局長」に変更となった。よって、令和4年4月1日より構成員区分「教職員」の委員として本山康代事務局長が就任した。

令和5年3月31日に塩田雄太郎教授が退職したため、令和5年4月1日より小野俊朗教授が学部長に就任したため同じ構成員区分「教職員」の委員に再任した。令和5年4月1日より理学療法学科・作業療法学科の学科長が変更となり、小野俊朗教授の後任として明日徹教授、小林隆司教授の後任として幸信歩教授が「教職員」区分の委員に就任した。吉田直樹教授が退職したため、令和5年4月1日より作業療法学科の山田隆人准教授に「教職員」区分の委員を変更した。よって、委員構成に変更はない。

令和6年3月31日に幸信歩教授が退職したため、令和6年4月1日より既に「教職員」区分の小野俊朗学部長が作業療法学科長としても協議会に参加している。令和6年3月31日に「教職員」区分の、山田隆人教授が退職したため、令和6年4月1日より「教職員」区分に作業療法学科の安田徳生教授が就任し、変更した。よって、委員構成に変更はない。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

2023年11月7日（火）、2024年3月26日（火）

c 委員会の審議事項等

- 授業科目の内容、時間数、産業界及び地域社会との連携による授業科目の開発・開設、産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成、授業の実施・評価、その他学修に必要な事項に対する支援

d その他

- 特になし

② 審議状況

a 審議した内容

- 医療業界との連携に関する職業の観点から教育課程に対する提案内容（11月7日）
- 医療業界との連携に関する職業の観点から① 授業科目及び授業概要変更に対する提案内容（3月26日）

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

教育課程連携協議会から授業科目「作業療法セミナーⅡ」について、選択科目から必修科目に変更することで卒業単位数は増加するが、学修効果が高まると考えられるため教育課程の見直しの提案があった。協議会での審議内容を踏まえ、大学で検討した結果、「作業療法セミナーⅡ」を選択科目から必修科目に変更した。それに伴い、卒業単位を135単位以上（必修科目131単位、選択科目4単位以上）から136単位以上（必修科目132単位、選択科目4単位以上）に令和6年度より変更した。

国際的視野を養うことを目的として授業科目「国際政治経済論」を配置しているのであれば、政治経済に内容を絞らず幅広く学べるように「国際関係論」に科目を変更してはどうか。また、英語教材を使用しているが、日本語教材の方が理解度を高まるのではないかと提案があった。協議会での審議内容を踏まえて、大学で検討した結果、令和7年度生から「国際政治経済論」を「国際関係論」に変更し、講義では日本語教材を用い、諸外国（日本を除く）についての知識を習得できるように見直した。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

令和6年度より「作業療法セミナーⅡ」を選択科目から必修科目に変更し、それに伴い、卒業単位を135単位以上（必修科目131単位、選択科目4単位以上）から136単位以上（必修科目132単位、選択科目4単位以上）に変更した。

令和7年度生より授業科目「国際政治経済論」を「国際関係論」に変更するため、学則変更（教育課程）を8月20日付けで承認申請している。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は令和2年に開学して現在学年進行の最終年に入ったところである。本学の設置の趣旨や目的の達成状況について、令和4年度の教学面におけるいくつかの主な事項について評価する。

まず、大学運営を円滑に行うために必要な各種委員会や会議を、それぞれが担う機能別に分類した組織構造として、機能の分化とその明確化を図ったことは本学の特徴と言えるが、令和4年度においても、機能分化の明確化は大学運営の円滑な遂行に寄与したと評価される。各委員会及び会議は、その果たす機能別に以下の6部門を設置している。即ちそれらは、大学運営に関する部門、教育・研究の質向上に関する部門、教職員の質向上に関する部門、入試・広報・学生教育支援に関する部門、職場環境改善に関する部門、地域・大学との連携に関する部門である。これらのうち、教学マネジメントに関する部門は、主に、教育・研究の質向上に関する部門、教職員の質向上に関する部門、入試・広報・学生教育支援に関する部門である。教育・研究の質向上に関する部門には、教育課程連携協議会、教務委員会、実習委員会、倫理審査委員会、大学紀要委員会が配置され、教職員の質向上に関する部門には、大学FD委員会、大学SD委員会、大学自己点検・評価委員会が配置され、入試・広報・学生教育支援に関する部門には、入学者選考委員会、広報委員会、学生委員会、国家試験対策委員会が配置されている。各々の委員会では委員長が委員会を統括し、その結果を必要に応じ、運営評議会にて審議決定し、さらに教授会に上程し情報の共有を図っている。

このように本学では、円滑な教学運営を遂行するために、各機能を分割し部門化することにより各機能が明確化され、令和4年度においても、引き続いて教学マネジメントの円滑な遂行に向けた組織体制を敷くことができている。

開学以来全国的にコロナ禍に見舞われ、令和4年度もコロナ禍は続いたが、「学生の健康が第一」と「教育の場と質の担保」の両立を目指して万全のコロナ対策を行い、各授業の遂行に際してはほぼ満足できる実績を残すことができた。令和4年度に実施された臨地実務実習は、1年生対象の見学実習、3年生対象の8月1日～26日の評価実習及び令和5年1月10日～3月10日（作業療法学科は3月17日）の総合実習Ⅰであった。見学実習については、令和4年度もコロナ禍により学内代替実習に切り替えるを得なかった。しかしながら、実習先病院等から臨床経験の豊富な講師陣の参画を得ることができ、学内での代替見学実習としては非常に臨場感溢れる質の高い実習となり、学生からも高い評価を得ることができた。評価実習及び総合実習Ⅰは、本学教員と受け入れ施設の実習担当者との間では綿密な連携体制をとりながら各々の実習を終えることができた。なお評価実習前には医療面接試験を実施し、又総合実習Ⅰの前にはPre OSCEを実施し、対象者に対して実習前評価を実施した。

研究活動については、各教員は「実践の理論」に重きを置いた研究に取り組んできた。学術業績については、令和4年度の著書・論文及び学会発表等の実績については、現在集計中である。なお、令和4年度においては、健康科学部作業療法学科3年生の2名の学生が、2022年11月16日～11月18日にオーストラリア・ゴールドコーストで開催されたオーストラリアスポーツ医学年会（Sports Medicine Australia Annual Meeting）において研究発表を行った。学生でありながら国際学会で発表したことは大きな成果であり、世界へ向けての視野が開けたと思われ、今後の活躍が期待される。

さて学生の充足率についてであるが、令和4年度の充足率は、理学療法学科が83.8%、作業療法学科は50.0%、全体では72.5%であり、令和5年度は、理学療法学科が68.8%、作業療法学科は27.5%、全体では55%であった。なお充足率は低く、令和5年度には令和4年度より減少した。この結果を受けて、今後の充足率の改善に向けての施策の抜本的な見直しが必要であり、広報委員会をはじめとして全学的にさらなる対策を検討していく。

教員の資質と力量の向上については、学外講師によるFD活動に加えて、毎週定期的に教員全員が集まってFD活動の一環としての勉強会を開催し、各教員の教育に対する姿勢や考え方、実践方法等や研究に関する知識や情報を発表し、教員の資質と力量の向上に努め、教育の水準と実績の担保を図るべく努めている。令和4年度には、計15回の勉強会を行った。

勉強会はこれまで毎週開催を基本として来たが、隣地実務実習の本格的な開始により教員の参加時間の確保が困難となつて来たこと等の理由もあり、令和4年度の開催回数は減少した。今後の開催形態や内容などについて、現在FD委員会で検討を行っている。

またコロナ禍が続く中ではあったが、各教員は関連する種々なる研修会（Web開催を含む）に積極的に参加し、自らの資質の向上に努め、さらに得られた知識や技術の教育への反映に努めている。

大学間や地域等との連携活動に関しては、開学と同時に岡山県下の全大学で構成される「大学コンソーシアム岡山」に加盟しており、令和4年度も、年2回開催される代表者会議に出席し、各大学との意見交換を行い、また本コンソーシアムが主催する各種会議やイベントへの参加により大学間および地域との連携を図った。本コンソーシアムが主催する市民向けの公開講座「吉備創生カレッジ」には2回講師を派遣し、各講師の専門領域の市民への啓蒙を図った。令和3年度には、新たに岡山県下の県立高校との連携を図るため岡山県教育委員会との間で連携協力の協定書を交わした。この協定に基づき、今後高大連携を具体的に進めていく計画である。さらに令和4年度も、令和2年度に発足した全国の専門職大学で組織される「専門職大学コンソーシアム」に参画して意見発表を行い（Web会議）、専門職大学間の連携を図った。また「大学ジャーナルONLINE」に投稿し専門職大学の魅力について発信した。

大学情報は、令和4年8月に「令和3年度自己点検評価書」をホームページに公表し、令和4年9月に令和3年度の大学及び教職員の活動実績をまとめた「岡山医療専門職大学年報 2021（令和3）年度」を発行し、全国の専門職大学、岡山県下の全大学及び全ての実習先施設に配布した。各々の令和4年度版については、現在作成中である。

このように令和4年度の各領域の活動を総括すると、充足率の確保なお課題を残したが、この課題を除いた他の目標については、ほぼ達成できたと評価される。

令和5年度は、前記目標の4年目の達成度について検証する。

まず「質を伴う学生の安定的な確保」については、令和5年度入学定員充足率（以下、充足率）は理学療法学科が66.3%、作業療法学科が27.5%であったが、令和5年度に行われた令和6年度の充足率については、前者が42.5%、後者が33.3%（定員40名から30名に変更）となり、いずれも入学者数は減少した。減少の要因としては、オープンキャンパスへの参加者の減少、参加者が本学への志望に結び付いていないこと、学校推薦型選抜指定校制推薦の減少等が明らかになっていることから、これらの要因を検証し、それらへの対策を重点的に行っていく必要がある。さらに他の要因も分析抽出して、次年度の充足率の確保に向けて対応をとりたい。一方、次年度に向けての新たな対策として、作業療法学科の充足率がこれまで一貫して大幅に低いことから、令和6年度入学者から、その定員を40名から30名に減員した。また、競合大学の学費の値下げにより、本学の学費が相対的に割高感を持たれるようになったことから、令和6年度から大幅な値下げに踏み切ることになったので、この面からも充足率の向上に期待がもてる。

2つ目の「教育の水準と実績の担保」については、専門職大学の特徴である「理論と実践を架橋した教育」の実践を本学の教育の柱とし、それを目指した教育を図ってきた。教員においては、この本学の教育に対する考え方が浸透してきており、令和5年度の学生授業評価アンケートでは、前期では、理学療法学科5.3、作業療法学科5.2、後期では、前者が5.2、後者が5.1と高い評価を得ている（いずれも6点満点）。このような結果から、学内における教育の質は担保されていると考えられる。そしてこの結果は、全ての臨地実務実習がそろった令和5年度においては、各々の実務教育の中で活かされ、理論に裏打ちされた実習が実践されたと言える。さらに、令和6年度以後の実務教育の中でも、同様に活かされてくることが期待される。

また、国家試験の合格率（後述）の観点からも、専門職大学としての教育の質と実績は担保されたと考えられる。

3つ目の「研究活動」については、各教員は「実践の理論」に重きを置いた研究に取り組んできた。令和4年度の学術業績については、和文著書2編、英文論文15編、和文論文17編、学会発表は国内38件、国際8件であった。本学の研究活動は、ほぼ全てが臨床研究であることから、令和4年度においても、コロナ禍による研究への影響は、なお避けられなかったと思われるが、このような環境下では、十分な成果ではなかったかと思われる。

また、令和5年度においても、昨年度に続いて、健康科学部作業療法学科3年生の2名が2023年10月11日～10月14日にオーストラリア・サンシャインコーストで開催されたオーストラリアスポーツ医学会議（Sports Medicine Australia Annual Meeting）に参加し、ポスターセッションで研究発表を行った。学生でありながら国際学会で発表したことは大きな成果であり、世界へ向けての視野が開けたと思われ、今後の活躍が期待される。令和5年度の外部資金獲得は、科研費の採択は若手研究1件であり、他の外部資金の獲得は1件であった。

なお、令和5年度の各教員の学術業績については、現在集計中であり、令和6年9月1日発刊予定の「岡山医療専門職大学年報2023（令和5）年度」にて詳細を公表する。

4つ目の「教員の資質と力量の向上」については、学外講師によるFD活動に加えて、定期的に教員全員が集まってFD活動の一環としての勉強会を開催し、各教員の教育に対する姿勢や考え方、実践方法等や研究に関する知識や情報を発表し、教員の資質と力量の向上に努め、教育の水準と実績の担保を図るべく努力した。令和5年度においては、臨地実務実習が本格化してきたことを受け、全教員の参加が困難な事態となってきたため、それまで原則として毎週開催してきた勉強会を必要時の開催としたが、各教員の講演内容の質的向上が図られており、成果は十分に担保されていると判断される。

5つ目の「地域間及び大学間連携」については、開学と同時に「大学コンソーシアム岡山」に加盟し、毎年、各種会議やイベントに参加してきた。令和5年度も、2回開催された代表者会議に出席し、各大学との意見交換を行った。大学コンソーシアム岡山が主催する各種会議やイベントへの参加により、大学間および地域との連携を図った。本コンソーシアムが主催する市民向けの公開講座「吉備創生カレッジ」には前後期に各1回講師を派遣し、各講師の専門領域の市民への啓蒙を図った。さらに令和2年度に発足した全国の専門職大学で組織される「専門職大学コンソーシアム」には当初から参加しているが、令和5年度も参加（Web会議）して意見発表を行い、専門職大学間の連携を図った。また、全国の専門職大学が、設置後4～5年が経過したことを受け、専門職大学の現状について、本コンソーシアムの会長をはじめとする理事長・学長が、令和6年2月15日に文部科学省を訪問し、文部科学大臣へ「学校教育法の一部を改正する法律案」について意見書を手渡し、意見交換を行った。令和6年度には専門職大学設置基準の改正を求める活動を更に進めていく。地域社会との連携活動は、本学が地域社会貢献に資する使命から重要な活動であるばかりか、本学の認知度の向上ひいては入学者の確保においても極めて重要である。本学は、理学療法及び作業療法の専門教員の集団であることから、各教員においては、それぞれの専門性を活かした地域連携活動を実践し、地域住民の心身の健康の維持向上に貢献している。令和5年度では、地域住民の健康寿命の延伸、各種スポーツにおける傷害予防活動、高校生の部活動に対するフィジカル及びメンタルサポート活動、子ども及び特別支援児支援活動等を幅広く展開してきた。また岡山県下の県立高校との連携を図るため、岡山県教育委員会との間で、令和3年度に連携協力の協定書を交わしているが、この協定に基づき、今後高大連携を具体的に進めていく計画である。

保護者との連携については、令和6年3月24日に、本学では初めての保護者会を開催した。当日は93名の保護者が参加され、盛会の裡に開催された。保護者からは、大学に対して、教務関係、入試、就職等に関する様々な質問が寄せられたが、それらに対して、大学からは丁寧な回答を行い、保護者と大学との意思の疎通が図られ、また連携が強化され、開催の成果があった。今後は、毎年かかるべき時期に保護者会を開催し、保護者と大学との連携の更なる強化に努めていく。

6つ目の「大学としての品格」については、令和5年度においても、学長が、学生として、更には将来の医療人に必要な「品格」について解説した「学生の品格」と題する冊子（B5版 64ページ）を製作し、全新入生に配付した。さらにこの冊子を基に、学長が全新入生に対し品格教育を実施した。また、各ゼミをはじめとするいろいろな機会を通じて積極的に品格教育を実践し、その充実を図った。品格教育は、徐々に成果を上げてきていると実感している。

また、令和5年9月1日には、令和4年度の大学及び教職員の活動実績をまとめた「岡山医療専門職大学年報 2022（令和4）年度」を発行し、全国の専門職大学、岡山県下の全大学、全実習先施設及び全教職員（非常勤を含む）に配布した。年報により、本学の1年間の活動実績の詳細が把握され、本学が幅広く理解されることと期待される。2023（令和5）年度版の年報は現在作成中であり、令和6年9月1日の発刊を予定している。

このような令和5年度の活動を総括すると、掲げた目標については、なお充足率の確保に課題を残したが、この課題を除いた他の目標については、ほぼ達成できたと思われる。

ビジョンとして掲げた内容についても、前述の目標の達成状況からは、大学の基盤づくりはほぼできたと思われ、国家試験の合格率や就職率（後述）及び過去4年間の本学の教育課程の実践を鑑みると、ディプロマ・ポリシーを満たすワンランク上の人材の育成はできたのではないかと考えられ、中国地方唯一の専門職大学としての責務は果たせたのではないかと考えられる。一方では、充足率の未達成及びコロナ禍の影響による地域との連携については、なお課題として残すことになり、今後の対応が求められることになった。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 令和6年8月1日 公表

b 公表方法

- 自己点検・評価報告書として大学ホームページ、刊行物および電子媒体等により学内外に公表している。
- 大学ホームページ上に公開予定（令和6年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

・令和6年度に分野別認証評価を評価機構（一般社団法人専門職高等教育質保証機構）の評価を受ける予定

・令和8年に機関別認証評価を評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有]

『aで「有」の場合』

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 · 公表後2~3ヶ月以内 · 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 · その他（ ）]

『aで公表「無」の場合』

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。